

令和 2 年度

小 千 谷 市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小監第 29 号
令和3年7月20日

小千谷市長 大塚昇一様

小千谷市監査委員 佐藤昭夫
同 田中 淳

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 ま と め	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について	7
2. 予算執行について	9
3. 経営成績について	11
4. 財政状態について	18
審査資料 (第1表～第7表)	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について	41
2. 予算執行について	43
3. 経営成績について	45
4. 財政状態について	52
審査資料 (第1表～第7表)	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について	75
2. 予算執行について	76
3. 経営成績について	78
4. 財政状態について	85
審査資料 (第1表～第7表)	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について	107
2. 予算執行について	109
3. 経営成績について	111
4. 財政状態について	118
審査資料 (第1表～第7表)	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。
 - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・図表中、「年度」は、「平成」及び「令和」による年度である。
 - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
 - 「－」は、該当数値のないものである。
 - 「△」は、減又はマイナスである。

令和2年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和2年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 令和2年度小千谷市水道事業会計決算
3. 令和2年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 令和2年度小千谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月9日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の現地たな卸の際に立会し、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 まとめ

1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ47戸減の10,370戸となった。また、供給量は前年度に比べ4.7%増の16,730,506m³となった。

料金収入は、8.7%減の1,317,517千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に、安定供給のため増口径したものも含め、布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ1.0%増の234,472千円で、導管延長は、1,499m増の295,017mとなった。

経営成績については、事業収益において販売量は増加したものの、原料費調整制度によるマイナス調整の影響により、10.8%の減少となった。また、事業費用において、売上原価が14.7%減少した。これは原料費調整制度の影響で購入単価が安価となったためである。その結果、当年度純利益は79.7%増の121,451千円となった。

当年度の供給単価は78円75銭、供給原価は72円31銭で、供給単価が供給原価を6円44銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度13.50%に比べ10.18ポイント上昇し、23.68%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率が前年度の1.0%から2.7%に、営業収益営業利益率は前年度の2.2%から7.2%に上昇した。経営資本回転率は前年度の0.43回から0.38回に減少した。

財政状態については、企業債を当年度27,475千円償還し、当年度末の企業債残高は、97,999千円となり、資産合計に対する割合は前年度の3.7%から2.8%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は2.4%から2.2%に低下している。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の86.7%から87.4%に、流動比率は416.9%から505.8%に、当座比率は404.9%から483.7%に上昇した。負債比率は24.3%から22.9%に、固定比率は84.2%から81.0%に、固定長期適合率は78.1%から75.1%に低下した。

ガス事業経営に当たっては、当年度も純利益が計上された。供給量が増加しており、良い状況となつてはいるが、販売の推進及び経営の効率化に努めるとともに、従来に増して震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ556人減の34,164人に、給水戸数は81戸減の13,691戸となり、有収水量は3,920,230^m、給水収益は5.6%増の659,243千円となった。

また、配水量は前年度に比べ1.1%減の4,412,424^mとなり、有収率は0.9ポイント上昇の88.8%となった。

建設改良事業では、安定給水のための布設工事を計画的に実施したほか、小千谷取水場非常用発電棟新築工事を行った。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ34.7%減の276,608千円となり、配水管等の延長としては925m増の353,102mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ12.1%増加し、事業費用は3.8%増加した。その結果、当年度純損失は38.4%改善され、95,725千円となった。

また、当年度の供給単価は168円16銭、給水原価は226円68銭で、給水原価が供給単価を58円52銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。また、経営安全率は前年度△27.46%に比べ13.36ポイント上昇し、△14.10%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の△2.3%から△1.7%に、営業収益営業利益率は△37.7%から△22.8%に上昇し、経営資本回転率は前年度の0.06回から0.07回に増加した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度末より46,753千円減の4,556,959千円となり、資産合計に対する割合は43.0%から43.5%に上昇した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は29.1%から25.5%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の54.1%から53.7%に、当座比率は256.5%から228.0%に、固定長期適合率は95.7%から95.3%に低下した。負債比率は112.1%から112.8%に、流動比率は259.4%から260.1%に、固定比率は172.2%から172.4%に上昇した。

水道事業経営に当たっては、前年度に引き続き損失が計上されていること、また今後も給水人口の減少や配水管等の老朽化により、有収水量の減少が見込まれることから、小千谷市第二次水道ビジョンに基づき、安全で強靱な水道を持続して供給できるよう、引き続き努力を望むものである。

3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ9.4%減の1,631,057m³となった。

経営成績については、事業収益において、福島第一原発事故賠償金の減少によるその他特別利益の減少により、前年度に比べ2.3%の減少となった。事業費用においては、総係費が増加したことにより、前年度に比べ26.4%の増加となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ90.8%減の、4,289千円となった。

また、当年度の供給単価は100円99銭、給水原価は103円89銭で、給水原価が供給単価を2円90銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は前年度30.74%に比べ27.73ポイント低下し、3.01%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は1.9%から△0.4%に、営業収益営業利益率が18.6%から△4.1%に低下し、経営資本回転率は0.10回で前年度と同率であった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より44,570千円減の130,584千円となり、資産合計に対する割合は前年度の10.5%から8.2%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は29.3%で前年度と同率であった。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の83.4%から87.0%に、流動比率は630.9%から673.6%に、当座比率は630.8%から673.4%に、固定長期適合率は70.2%から70.3%に上昇し、負債比率は33.0%から27.3%に、固定比率は79.7%から76.8%に低下した。

工業用水道事業経営に当たっては、当年度純利益を計上したが、給水収益が減収していることから、かかる経費の抑制に努めるとともに、長期的な視点に立って今後とも健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は31,278人で、水洗化率は0.5ポイント上昇の95.4%に、有収率は3.3ポイント低下の88.9%となり、有収水量は0.5%増の3,365,701^mとなり、使用料収入において、0.5%増の533,110千円となった。

経営成績については、事業収益において、他会計負担金が減少したことにより、前年度に比べ7.0%の減少となった。事業費用においては管渠費の委託料及び支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ3.6%減少した。当年度純利益は17.8%減の324,460千円となった。

当年度の使用料単価は158円40銭、汚水処理原価は162円41銭で、汚水処理原価が使用料単価を4円1銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度27.48%に比べ14.53ポイント低下し、12.95%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△2.1%で前年度と同率に、営業収益営業利益率は△82.5%から△81.3%に上昇し、経営資本回転率は0.02回から0.03回に増加した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より692,367千円減の8,414,462千円となり、資産合計に対する割合は39.1%から37.0%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は218.5%から201.1%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の60.5%から62.4%に上昇し、負債比率は125.2%から118.1%に、流動比率は71.3%から70.2%に、当座比率は71.2%から70.2%に、固定比率は160.2%から155.4%に低下し、固定長期適合率は101.3%で前年度と同率であった。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

[ガス事業会計]

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	2 年 度	元 年 度	比較増減	比較増減率
計 画 供 給 戸 数 (戸)	12,000	12,000	0	-
供 給 戸 数 (戸)	10,370	10,417	△ 47	△ 0.5 %
普 及 率 (%)	86.4	86.8	ポイント △ 0.4	-
ガ ス 購 入 量 (Sm ³)	17,261,448	16,467,539	793,909	4.8 %
ガ ス 送 出 量 (Sm ³)	16,979,242	16,149,155	830,087	5.1 %
ガ ス 供 給 量 (m ³)	16,730,506	15,979,532	750,974	4.7 %
自 家 使 用 ガ ス 量 (m ³)	26,290	23,641	2,649	11.2 %
勘 定 外 ガ ス 量 (m ³)	222,446	145,982	76,464	52.4 %
有 収 率 (%)	98.5	98.9	ポイント △ 0.4	-
一 日 送 出 能 力 (m ³)	168,000	100,000	68,000	68.0 %
一 日 最 大 送 出 量 (Sm ³)	105,404	85,749	19,655	22.9 %
一 日 平 均 送 出 量 (Sm ³)	46,518	44,123	2,395	5.4 %
導 管 延 長 (m)	295,017	293,518	1,499	0.5 %
職 員 数 (人)	18	18	0	-

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有 収 率 = $\frac{\text{ガス供給量 (有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

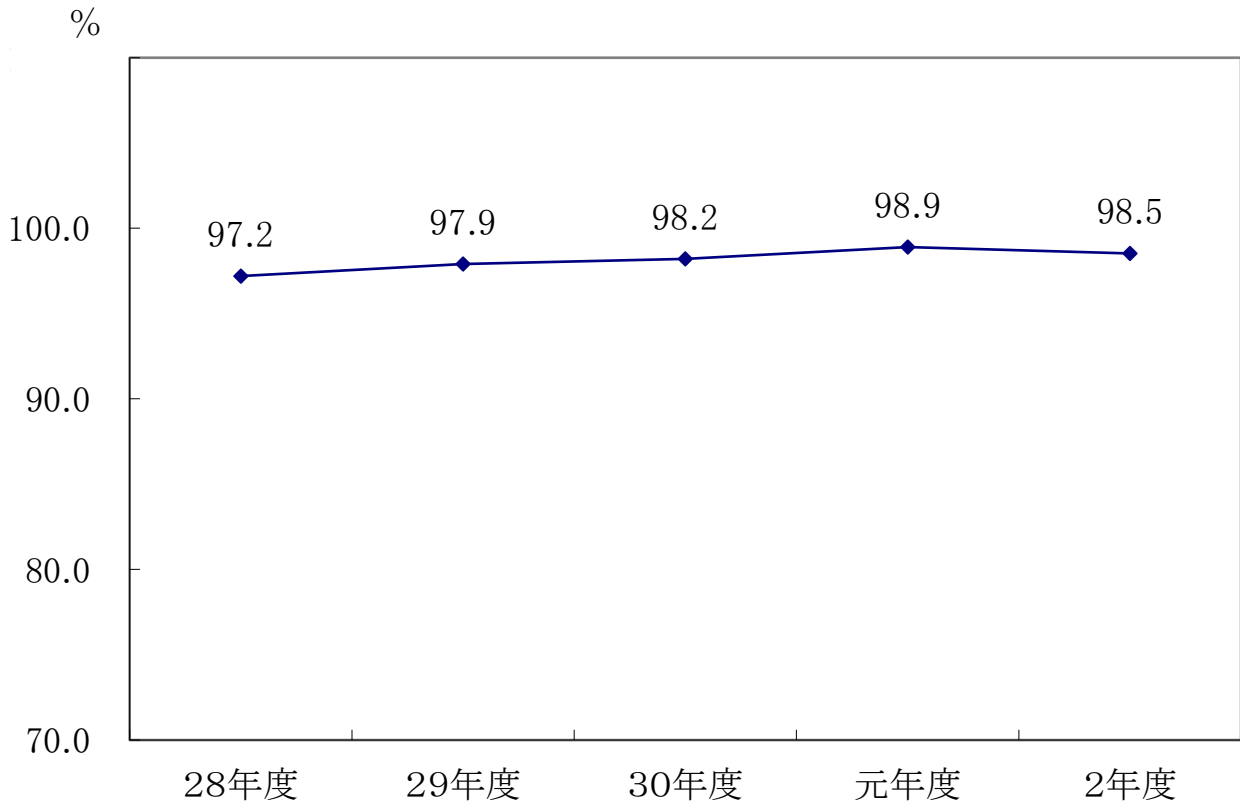
※ 供給戸数、導管延長（本支管・供給管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

ガス購入量は17,261,448Sm³で、前年度に比べ793,909Sm³の増加となった。

ガス供給量は16,730,506m³で、前年度に比べ750,974m³の増加となった。

用途別供給状況は前年度に比べ、家庭用で518,508m³（10.7%）、工業用で152,153m³（2.0%）、その他で218,269m³（10.5%）増加し、商業用で137,956m³（10.3%）減少した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1 日送出能力	1 日平均送出量	1 日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	Sm ³	Sm ³	%	%	%
2 年度	168,000	46,518	105,404	27.7	44.1	62.7
元年度	100,000	44,123	85,749	44.1	51.5	85.7
3 0 年度	100,000	45,931	87,917	45.9	52.2	87.9

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	1,796,961,000	1,520,072,392	△ 276,888,608	84.6
営業収益	1,618,249,000	1,449,525,758	△ 168,723,242	89.6
営業雑収益	145,550,000	39,389,971	△ 106,160,029	27.1
営業外収益	24,524,000	27,553,021	3,029,021	112.4
特別利益	8,638,000	3,603,642	△ 5,034,358	41.7
ガス事業費用	1,757,683,000	1,377,754,517	379,928,483	78.4
営業費用	1,569,056,000	1,310,571,245	258,484,755	83.5
営業雑費用	153,749,000	37,775,108	115,973,892	24.6
営業外費用	25,978,000	25,976,638	1,362	100.0
特別損失	7,900,000	3,431,526	4,468,474	43.4
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は84.6%で、予算額に比べ276,888千円の減少となった。この主なものは、営業収益168,723千円(執行率89.6%)の製品売上及び営業雑収益106,160千円(執行率27.1%)の受注工事収益である。

ガス事業費用の執行率は78.4%で、379,928千円の不用額となった。この主なものは、営業費用258,484千円(執行率83.5%)の売上原価、供給販売及び一般管理費の修繕費及び固定資産除却費並びに営業雑費用115,973千円(執行率24.6%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	70,700,000	11,996,141	△ 58,703,859	17.0
負 担 金	10,000,000	1,710,084	△ 8,289,916	17.1
補 償 金	60,700,000	10,286,057	△ 50,413,943	16.9

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	440,162,000	261,948,068	57,700,000	120,513,932	59.5
建 設 改 良 費	402,686,000	234,472,779	57,700,000	110,513,221	58.2
企 業 債 償 還 金	27,476,000	27,475,289	-	711	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は17.0%で、予算額に比べ58,703千円の減少となった。この主なものは、補償金50,413千円(執行率16.9%)の移転補償金である。

資本的支出の執行率は59.5%で、120,513千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費110,513千円(執行率58.2%)の供給設備である。

翌年度繰越額57,700千円は、市道改良に伴う低圧ガス管布設替え工事及び国道の歩道改良に伴う中圧ガス管布設替え工事について、年度内の完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額249,951千円は過年度分損益勘定留保資金230,390千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,561千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

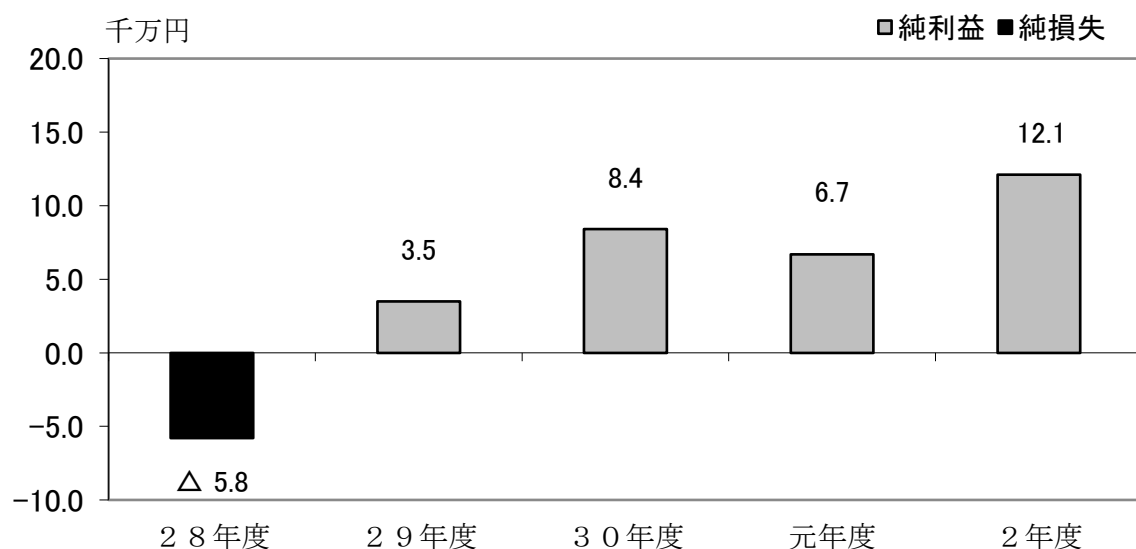
区 分	2年度	元年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	1,384,711,984	1,552,432,850	△ 167,720,866	△ 10.8
事業費用 (B)	1,263,260,437	1,484,859,929	△ 221,599,492	△ 14.9
損益 (A) - (B)	121,451,547	67,572,921	53,878,626	79.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,384,711千円に対し、事業費用は1,263,260千円で、当年度純利益が121,451千円となり、前年度に比べ53,878千円の増加となった。

ガス事業収益	1,520,072,392円	-135,382,099円 (仮受消費税及び地方消費税)	+21,691円 (雑収益)	=1,384,711,984円	
ガス事業費用	1,377,754,517円	-90,605,106円 (仮払消費税及び地方消費税)	-23,933,700円 (納付消費税+地方消費税)	+44,726円 (雑支出)	=1,263,260,437円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,384,711,984	100.0	1,552,432,850	100.0	△ 167,720,866	△ 10.8
営 業 収 益	1,317,750,754	95.2	1,442,652,693	92.9	△ 124,901,939	△ 8.7
製 品 売 上	1,317,517,463	95.1	1,442,546,173	92.9	△ 125,028,710	△ 8.7
そ の 他 営 業 収 益	233,291	0.0	106,520	0.0	126,771	119.0
営 業 雑 収 益	35,809,151	2.6	38,206,008	2.5	△ 2,396,857	△ 6.3
受 注 工 事 収 益	35,809,151	2.6	38,206,008	2.5	△ 2,396,857	△ 6.3
営 業 外 収 益	27,548,474	2.0	36,209,823	2.3	△ 8,661,349	△ 23.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,367	0.0	27,113	0.0	254	0.9
負 担 金	7,461,000	0.5	7,461,000	0.5	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	16,016,434	1.2	22,031,803	1.4	△ 6,015,369	△ 27.3
雑 収 益	4,043,673	0.3	6,689,907	0.4	△ 2,646,234	△ 39.6
特 別 利 益	3,603,605	0.3	35,364,326	2.3	△ 31,760,721	△ 89.8
過 年 度 損 益 修 正 益	750,463	0.1	-	-	750,463	皆増
受 入 補 償 金	2,853,142	0.2	35,364,326	2.3	△ 32,511,184	△ 91.9
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,384,711千円で、前年度1,552,432千円に比べ167,720千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ124,901千円の減少となった。この主な要因は、製品売上において、原料費調整制度に基づくガス料金単価が、前年度より下がったことにより、製品売上が125,028千円減少したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ2,396千円の減少となった。この要因は、需要家工事件数の減少に伴い受注工事収益が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ8,661千円の減少となった。この主な要因は、長期前受金戻入が減少したためである。

特別利益は、前年度に比べ31,760千円の減少となった。この主な要因は、ガスホルダー内部開放検査工事等に伴う受入補償金が減少したためである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事業費用	1,263,260,437	100.0	1,484,859,929	100.0	△ 221,599,492	△ 14.9
営業費用	1,223,712,191	96.9	1,412,147,932	95.1	△ 188,435,741	△ 13.3
売上原価	791,868,674	62.7	928,130,226	62.5	△ 136,261,552	△ 14.7
供給販売及び 一般管理費	431,843,517	34.2	484,017,706	32.6	△ 52,174,189	△ 10.8
営業雑費用	34,341,012	2.7	36,651,083	2.5	△ 2,310,071	△ 6.3
受注工事費用	34,341,012	2.7	36,651,083	2.5	△ 2,310,071	△ 6.3
営業外費用	2,087,664	0.2	2,747,597	0.2	△ 659,933	△ 24.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,032,635	0.2	2,673,381	0.2	△ 640,746	△ 24.0
雑支出	55,029	0.0	74,216	0.0	△ 19,187	△ 25.9
特別損失	3,119,570	0.2	33,313,317	2.2	△ 30,193,747	△ 90.6
過年度損益 修正損	21,670	0.0	23,817	0.0	△ 2,147	△ 9.0
特別修繕費	3,097,900	0.2	33,289,500	2.2	△ 30,191,600	△ 90.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,263,260千円で、前年度1,484,859千円に比べ221,599千円の減少となった。

売上原価は、販売量の増加に伴い購入量も増加したが、原料費調整制度による原料ガスの購入単価が、前年度より安価となったため、前年度に比べ136,261千円の減少となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ52,174千円の減少となった。この主な要因は、修繕費が減少したためである。

営業雑費用は、前年度に比べ2,310千円の減少となった。この主な要因は、需要家工事件数の減少に伴い受注工事費用が減少したためである。

営業外費用は、前年度に比べ659千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べ30,193千円の減少となった。この主な要因は、ガスホルダー内部開放検査工事費等の減少によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

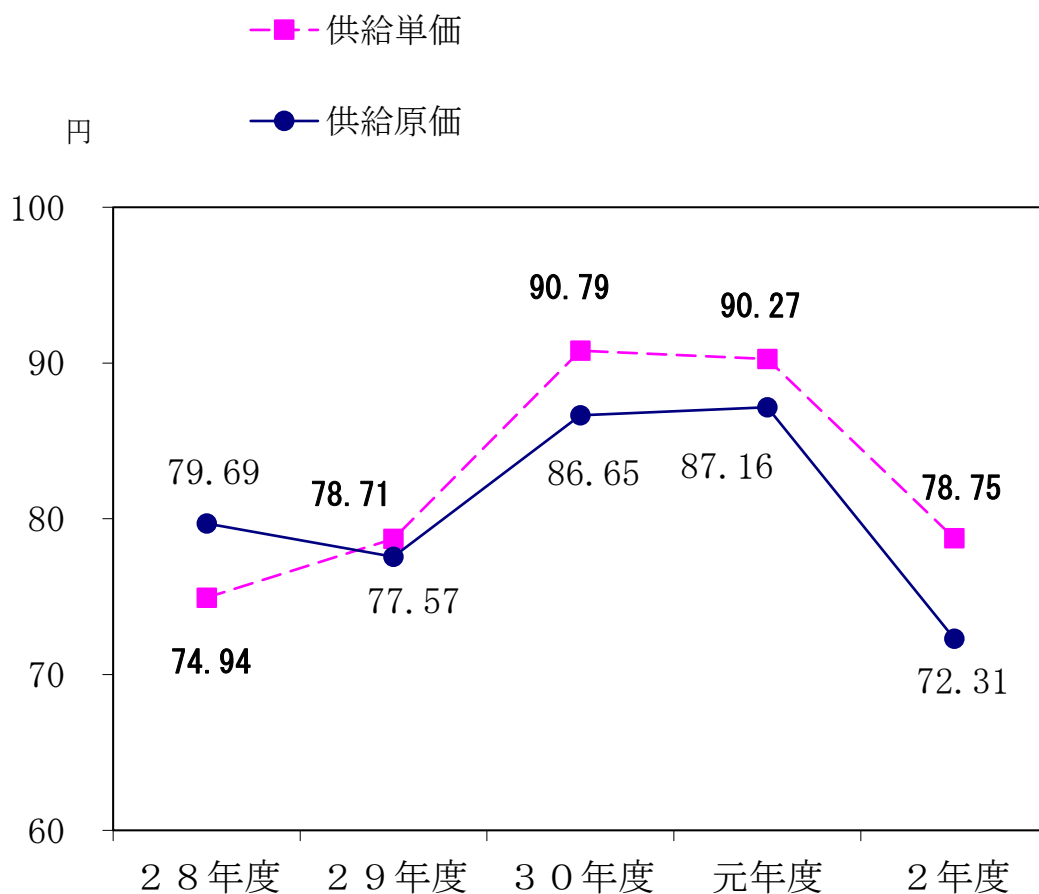
(() 内の数字は元年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価 57.2 (59.8)	製品売上	営業収益
88.4 (91.0)		95.1 (92.9)	95.2 (92.9)
	供給販売及び一般管理費 31.2 (31.2)		
営業雑費用	受注工事費用	受注工事収益	営業雑収益
↓2.5 (2.3)	↓2.5 (2.3)	↓2.6 (2.5)	↓2.6 (2.5)
		↑2.0 (2.3)	↑2.0 (2.3)
当年度純利益	8.8 (4.4)		
営業外費用 0.2 (0.2)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか0.1 (0.2)	長期前受金戻入ほか 受入補償金ほか 0.3 (2.3)	営業外収益 特別利益 0.3 (2.3)
特別損失 0.2 (2.1)	特別修繕費ほか 0.2 (2.1)		

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m³当たり）



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

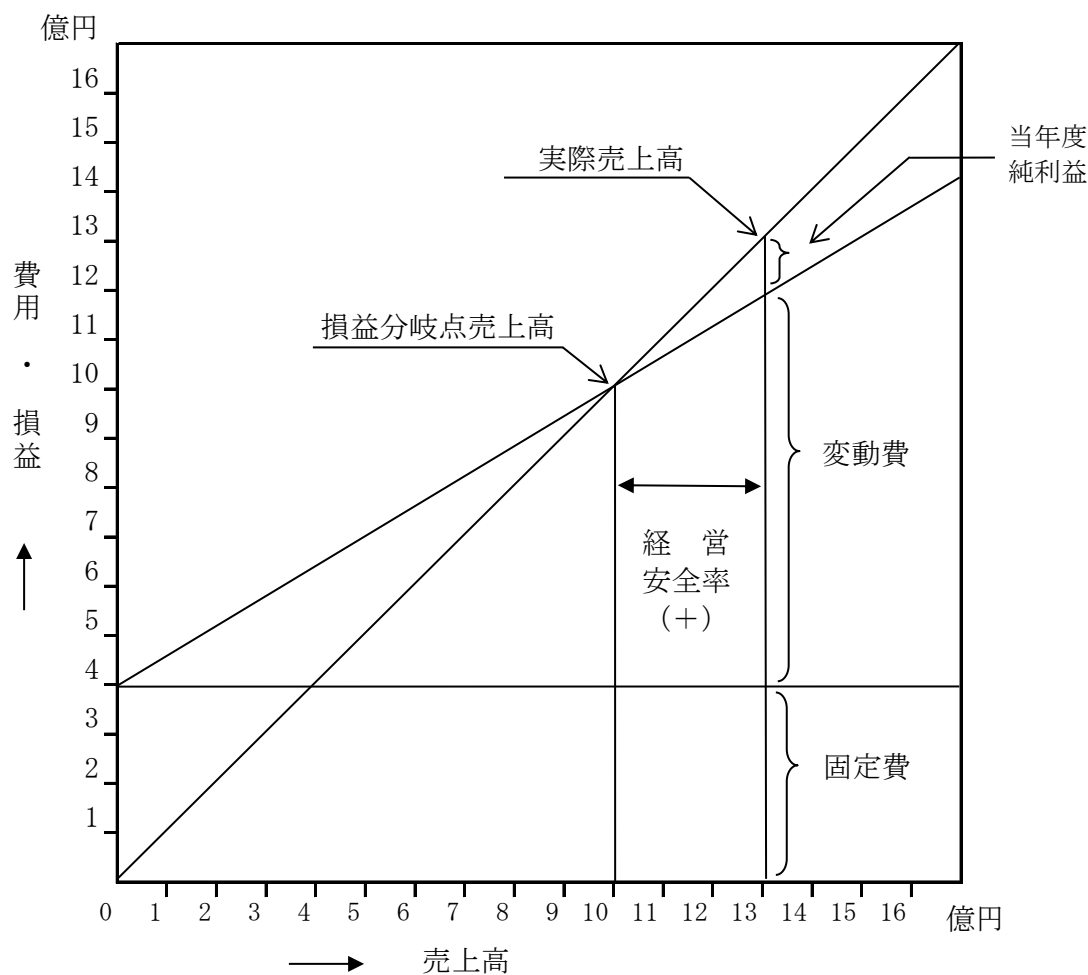
$$\text{※ 供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

当年度の供給単価は78円75銭、供給原価は72円31銭となり、供給単価が供給原価を6円44銭上回った。

販売量が増加したことにより、1 m³当たりの利益幅が拡大した。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,317,750	% 100.00
変動費	805,089	61.10
固定費	391,209	29.69
損益	121,451	9.21

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 512,661
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 38.90
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,005,679
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 23.68

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度13.50%に比べ10.18ポイント上昇し、23.68%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	2年度	元年度	30年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.7%	1.0%	1.5%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.38回	0.43回	0.46回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.2%	2.2%	3.3%

① 経営資本営業利益率

当年度は、2.7%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。
この要因は、供給量の増加に伴い、営業利益が増加したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど
良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.38回で、前年度に比べ0.05回減少した。
この要因は、経営資本（平均）が増加したことに加え、原料費調整制度によるガス料金単価が、前年度より下がったことにより営業収益が減少したためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高める
ことが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、7.2%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇した。
この要因は、供給量の増加に伴い、営業利益が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良い
とされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	3,488,916,996	100.0	3,379,698,314	100.0	109,218,682	3.2
固 定 資 産	2,468,943,697	70.8	2,468,442,866	73.0	500,831	0.0
有形固定資産	2,448,599,846	70.2	2,444,752,805	72.3	3,847,041	0.2
無形固定資産	20,343,851	0.6	23,690,061	0.7	△ 3,346,210	△ 14.1
流 動 資 産	1,019,973,299	29.2	911,255,448	27.0	108,717,851	11.9
現金及び預金	801,900,554	23.0	638,931,515	18.9	162,969,039	25.5
未 収 金	173,523,316	5.0	246,201,955	7.3	△ 72,678,639	△ 29.5
製 品	2,854,306	0.1	3,784,128	0.1	△ 929,822	△ 24.6
貯 蔵 品	20,058,600	0.6	22,118,950	0.7	△ 2,060,350	△ 9.3
前 払 費 用	236,523	0.0	218,900	0.0	17,623	8.1
前 払 金	21,400,000	0.6	-	-	21,400,000	皆増

資産合計は3,488,916千円で、前年度3,379,698千円に比べ109,218千円の増加となった。

有形固定資産は、前年度に比べ3,847千円の増加となった。この主な要因は、局庁舎非常用発電機設置により業務設備が増加したためである。

流動資産は、108,717千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が162,969千円増加したためである。

未収金173,523千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上161,290千円及び未収補償金11,314千円である。

前払金21,400千円の主なものは、繰越された中圧ガス管布設替工事17,400千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	3,488,916,996	100.0	3,379,698,314	100.0	109,218,682	3.2
負 債 合 計	699,573,644	20.1	711,806,509	21.1	△ 12,232,865	△ 1.7
固 定 負 債	238,186,228	6.8	229,442,494	6.8	8,743,734	3.8
企 業 債	76,201,032	2.2	97,999,305	2.9	△ 21,798,273	△ 22.2
引 当 金	161,985,196	4.6	131,443,189	3.9	30,542,007	23.2
流 動 負 債	201,643,003	5.8	218,598,717	6.5	△ 16,955,714	△ 7.8
企 業 債	21,798,273	0.6	27,475,289	0.8	△ 5,677,016	△ 20.7
未 払 金	166,502,149	4.8	174,609,031	5.2	△ 8,106,882	△ 4.6
未 払 費 用	87,213	0.0	121,337	0.0	△ 34,124	△ 28.1
前 受 金	506,368	0.0	3,918,756	0.1	△ 3,412,388	△ 87.1
引 当 金	8,149,000	0.2	7,867,000	0.2	282,000	3.6
預 り 金	4,600,000	0.1	4,607,304	0.1	△ 7,304	△ 0.2
繰 延 収 益	259,744,413	7.4	263,765,298	7.8	△ 4,020,885	△ 1.5
長 期 前 受 金	259,744,413	7.4	263,765,298	7.8	△ 4,020,885	△ 1.5
資 本 合 計	2,789,343,352	79.9	2,667,891,805	78.9	121,451,547	4.6
資 本 金	2,563,189,000	73.5	2,563,189,000	75.8	0	-
自 己 資 本 金	2,563,189,000	73.5	2,563,189,000	75.8	0	-
剰 余 金	226,154,352	6.5	104,702,805	3.1	121,451,547	116.0
利 益 剰 余 金	226,154,352	6.5	104,702,805	3.1	121,451,547	116.0

負債資本合計は前年度3,379,698千円に比べ、109,218千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ12,232千円の減少となった。

固定負債の企業債は、償還により21,798千円の減少となった。固定負債の引当金は前年度に比べ、30,542千円の増加となった。

流動負債の未払金は、前年度に比べ8,106千円減少し、166,502千円となった。この主なものは、3月購入ガス代金を含む営業未払金92,585千円及びその他未払金の未払建設改良費54,437千円である。

資本合計は、前年度に比べ121,451千円の増加となった。

利益剰余金は、前年度に比べ121,451千円の増加となった。これは、当年度純利益によるものであり、当年度未処分利益剰余金が226,154千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は元年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有形 固 定 資 産 70.2 (72.3)	企業債 2.2 (2.9)	固定負債 6.8 (6.8)
		引当金 4.6 (3.9)	
		企業債 未払金ほか 5.1 (5.7)	流動負債 5.8 (6.5)
		長期前受金 7.4 (7.8)	繰延収益 7.4 (7.8)
			自 己 資 本 金
			73.5 (75.8)
	無形固定資産 ↓ 0.6 (0.7)		
流動資産 29.2 (27.0)	現金及び預金 23.0 (18.9)		
	未収金 5.0 (7.3)	利益剰余金 6.5 (3.1)	剰余金 6.5 (3.1)

↑ 貯蔵品ほか 1.3 (0.8)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	2年度	元年度	30年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.4	86.7	86.1
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	22.9	24.3	25.1
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	505.8	416.9	427.4
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	483.7	404.9	414.6
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	81.0	84.2	86.7
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	75.1	78.1	79.3

① 自己資本比率

当年度は、87.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。
この要因は、剰余金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、22.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。
この要因は、剰余金の増加に伴う自己資本の増加に加え、企業債の減少に伴い負債が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、505.8%で、前年度に比べ88.9ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加による流動資産の増加に加え、流動負債が減少したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、483.7%で、前年度に比べ78.8ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加による当座資産の増加に加え、流動負債が減少したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、81.0%で、前年度に比べ、3.2ポイント低下した。

この要因は、剰余金の増加により自己資本が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。

標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、75.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

この要因は、剰余金の増加により長期資本が増加したためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下

ガス事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	2年度	元年度	30年度	
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000	
現在供給戸数	件	10,370	10,417	10,416	
家庭用	件	9,533	9,569	9,544	
商業用	件	536	545	566	
工業用	件	66	66	67	
その他	件	235	237	239	
普及率	%	86.4	86.8	86.8	
ガス購入量	Sm ³	17,261,448	16,467,539	17,103,923	
ガス送出量	Sm ³	16,979,242	16,149,155	16,764,730	
ガス供給量	m ³	16,730,506	15,979,532	16,466,579	
家庭用	m ³	5,384,426	4,865,918	5,130,806	
商業用	m ³	1,199,118	1,337,074	1,438,132	
工業用	m ³	7,847,613	7,695,460	7,796,362	
その他	m ³	2,299,349	2,081,080	2,101,279	
1戸当たり月平均供給量	m ³	136.7	130.0	133.7	
家庭用	m ³	47.8	43.1	45.5	
商業用	m ³	190.8	205.9	217.0	
工業用	m ³	10,074.0	9,916.8	10,231.4	
その他	m ³	821.8	732.5	734.7	
有収率	%	98.5	98.9	98.2	
自家消費量	m ³	26,290	23,641	23,163	
勘定外ガス量	m ³	222,446	145,982	274,988	
年間ガス売上額	円	1,317,517,463	1,442,546,173	1,495,047,993	
1戸当たり月平均売上額	円	10,763	11,736	12,143	
1 m ³ 当たり費用	円	75.32	90.84	90.01	
1 m ³ 当たり収益	円	82.55	94.94	95.01	
1 m ³ 当たり供給原価	円	72.31	87.16	86.65	
1 m ³ 当たり供給単価	円	78.75	90.27	90.79	
職員数	人	18	18	19	
年間人件費	円	105,744,752	100,190,738	105,815,086	
同1人当たり人件費	円	5,874,708	5,566,152	5,569,215	

並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(30年度基準)		備考
	2年度	元年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
99.5	99.6	100.0	〃 (調定件数)
99.6	99.9	100.3	〃 (〃)
98.3	94.7	96.3	〃 (〃)
100.0	98.5	98.5	〃 (〃)
99.2	98.3	99.2	〃 (〃)
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
104.8	100.9	96.3	年間総量
105.1	101.3	96.3	〃
104.7	101.6	97.0	〃
110.7	104.9	94.8	〃
89.7	83.4	93.0	〃
102.0	100.7	98.7	〃
110.5	109.4	99.0	〃
105.2	102.2	97.2	供給量÷供給戸数(延調定件数)
110.9	105.1	94.7	〃
92.7	87.9	94.9	〃
101.6	98.5	96.9	〃
112.2	111.9	99.7	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
111.2	113.5	102.1	
152.4	80.9	53.1	送出量-供給量-自家消費量
91.3	88.1	96.5	
91.7	88.6	96.6	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
82.9	83.7	100.9	経常費用÷供給量
86.9	86.9	99.9	経常収益÷供給量
83.0	83.5	100.6	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)-長期前受金戻入}÷供給量
87.2	86.7	99.4	ガス売上額÷供給量
100.0	94.7	94.7	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員、会計年度任用職員)
105.5	99.9	94.7	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬
105.5	105.5	99.9	+法定福利費+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2	元	30	2	元
	年度	年度	年度	年	年	年	年	年
1. 営業費用	1,223,712,191	1,412,147,932	1,447,107,643	88.4	91.0	90.2	84.6	97.6
(1) 売上原価	791,868,674	928,130,226	972,452,181	57.2	59.8	60.6	81.4	95.4
(2) 供給販売及び 一般管理費	431,843,517	484,017,706	474,655,462	31.2	31.2	29.6	91.0	102.0
2. 営業雑費用	34,341,012	36,651,083	31,595,701	2.5	2.3	2.0	108.7	116.0
(1) 受注工事費用	34,341,012	36,651,083	31,595,701	2.5	2.3	2.0	108.7	116.0
3. 営業外費用	2,087,664	2,747,597	3,423,507	0.2	0.2	0.2	61.0	80.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,032,635	2,673,381	3,385,380	0.1	0.2	0.2	60.0	79.0
(2) 雑支出	55,029	74,216	38,127	0.0	0.0	0.0	144.3	194.7
4. 特別損失	3,119,570	33,313,317	37,047,789	0.2	2.1	2.3	8.4	89.9
(1) 過年度損益 修正損	21,670	23,817	5,789	0.0	0.0	0.0	374.3	411.4
(2) 特別修繕費	3,097,900	33,289,500	37,042,000	0.2	2.1	2.3	8.4	89.9
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,263,260,437	1,484,859,929	1,519,174,640	91.2	95.6	94.7	83.2	97.7
当年度純利益	121,451,547	67,572,921	84,448,726	8.8	4.4	5.3	143.8	80.0
合 計	1,384,711,984	1,552,432,850	1,603,623,366	100.0	100.0	100.0	86.3	96.8

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)		
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	
1. 営業収益	1,317,750,754	1,442,652,693	1,495,348,038	95.2	92.9	93.2	88.1	96.5	
(1) 製 品 売 上	1,317,517,463	1,442,546,173	1,495,047,993	95.1	92.9	93.2	88.1	96.5	
(2) その他営業収益	233,291	106,520	300,045	0.0	0.0	0.0	77.8	35.5	
2. 営業雑収益	35,809,151	38,206,008	32,952,186	2.6	2.5	2.1	108.7	115.9	
(1) 受注工事収益	35,809,151	38,206,008	32,952,186	2.6	2.5	2.1	108.7	115.9	
3. 営業外収益	27,548,474	36,209,823	36,114,663	2.0	2.3	2.3	76.3	100.3	
(1) 受取利息及び 配 当 金	27,367	27,113	25,303	0.0	0.0	0.0	108.2	107.2	
(2) 負 担 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	
(3) 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 長期前受金戻入	16,016,434	22,031,803	23,743,981	1.2	1.4	1.5	67.5	92.8	
(5) 雑 収 益	4,043,673	6,689,907	4,884,379	0.3	0.4	0.3	82.8	137.0	
4. 特別利益	3,603,605	35,364,326	39,208,479	0.3	2.3	2.4	9.2	90.2	
(1) 過年度損益修正益	750,463	-	4,995	0.1	-	0.0	15024.3	皆減	
(2) 受入補償金	2,853,142	35,364,326	39,145,127	0.2	2.3	2.4	7.3	90.3	
(3) その他特別利益	-	-	58,357	-	-	0.0	皆減	皆減	
小 計	1,384,711,984	1,552,432,850	1,603,623,366	100.0	100.0	100.0	86.3	96.8	
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,384,711,984	1,552,432,850	1,603,623,366	100.0	100.0	100.0	86.3	96.8	

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)		金	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	2年度	
1. 営業費用	105,744,752	100,190,738	105,815,086	100.0	100.0	100.0	99.9	94.7	1,117,967,439	
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	791,868,674	
(2) 供給販売及び 一般管理費	105,744,752	100,190,738	105,815,086	100.0	100.0	100.0	99.9	94.7	326,098,765	
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	34,341,012	
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	34,341,012	
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	2,087,664	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,032,635	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	55,029	
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	3,119,570	
(1) 過年度損益損 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	21,670	
(2) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,097,900	
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	105,744,752	100,190,738	105,815,086	100.0	100.0	100.0	99.9	94.7	1,157,515,685	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費						計				
額		構成比率			すう勢比率 (30年度基準)		金額			
元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	
1,311,957,194	1,341,292,557	96.6	94.7	94.9	83.4	97.8	1,223,712,191	1,412,147,932	1,447,107,643	
928,130,226	972,452,181	68.4	67.0	68.8	81.4	95.4	791,868,674	928,130,226	972,452,181	
383,826,968	368,840,376	28.2	27.7	26.1	88.4	104.1	431,843,517	484,017,706	474,655,462	
36,651,083	31,595,701	3.0	2.7	2.2	108.7	116.0	34,341,012	36,651,083	31,595,701	
36,651,083	31,595,701	3.0	2.7	2.2	108.7	116.0	34,341,012	36,651,083	31,595,701	
2,747,597	3,423,507	0.2	0.2	0.2	61.0	80.3	2,087,664	2,747,597	3,423,507	
2,673,381	3,385,380	0.2	0.2	0.2	60.0	79.0	2,032,635	2,673,381	3,385,380	
74,216	38,127	0.0	0.0	0.0	144.3	194.7	55,029	74,216	38,127	
33,313,317	37,047,789	0.3	2.4	2.6	8.4	89.9	3,119,570	33,313,317	37,047,789	
23,817	5,789	0.0	0.0	0.0	374.3	411.4	21,670	23,817	5,789	
33,289,500	37,042,000	0.3	2.4	2.6	8.4	89.9	3,097,900	33,289,500	37,042,000	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,384,669,191	1,413,359,554	100.0	100.0	100.0	81.9	98.0	1,263,260,437	1,484,859,929	1,519,174,640	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
ガス売上原価	791,868,674	928,130,226	972,452,181	62.7	62.5	64.0	81.4	95.4
給 料	43,398,043	40,617,330	39,886,000	3.4	2.7	2.6	108.8	101.8
手 当	21,876,509	19,564,589	22,556,296	1.7	1.3	1.5	97.0	86.7
賞与引当金繰入額	6,739,000	6,295,000	7,055,000	0.5	0.4	0.5	95.5	89.2
賃 金	-	7,077,130	8,789,662	-	0.5	0.6	皆減	80.5
報 酬	6,081,461	23,750	21,250	0.5	0.0	0.0	28618.6	111.8
法定福利費	15,079,097	14,414,682	14,641,121	1.2	1.0	1.0	103.0	98.5
退職給付費	13,542,007	13,542,007	13,542,007	1.1	0.9	0.9	100.0	100.0
旅 費	166,033	256,918	360,315	0.0	0.0	0.0	46.1	71.3
諸 謝 金	158,690	-	-	0.0	-	-	皆増	-
被 服 費	101,019	103,620	99,907	0.0	0.0	0.0	101.1	103.7
備 消 品 費	2,863,688	2,334,130	2,603,075	0.2	0.2	0.2	110.0	89.7
燃 料 費	605,766	687,873	680,575	0.0	0.0	0.0	89.0	101.1
光 熱 水 費	1,635,415	1,528,614	1,168,046	0.1	0.2	0.1	140.0	130.9
使用ガス費	1,315,488	1,424,310	1,424,188	0.1	0.1	0.1	92.4	100.0
印刷製本費	859,585	1,462,163	1,299,837	0.1	0.1	0.1	66.1	112.5
通信運搬費	2,339,759	2,331,009	2,423,715	0.2	0.2	0.2	96.5	96.2
広 告 料	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	30,821,606	29,842,679	33,000,347	2.4	2.0	2.2	93.4	90.4
手 数 料	1,372,517	1,111,175	1,269,694	0.1	0.1	0.1	108.1	87.5
使用料及び賃借料	2,925,772	2,642,389	3,337,405	0.2	0.2	0.2	87.7	79.2
修 繕 費	40,624,024	90,076,929	59,618,331	3.2	6.1	3.9	68.1	151.1

※令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、「賃金」が廃止され「報酬」となった。

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
特別修繕引当金 繰入額	17,000,000	17,000,000	17,000,000	1.3	1.1	1.1	100.0	100.0
路面復旧費	44,250	689,000	346,000	0.0	0.1	0.0	12.8	199.1
動力費	755,197	602,002	724,805	0.1	0.0	0.0	104.2	83.1
材料費	45,750	-	-	0.0	-	-	皆増	-
補償金	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	26,728	276,865	154,152	0.0	0.0	0.0	17.3	179.6
食糧費	1,820	49,413	21,298	0.0	0.0	0.0	8.5	232.0
厚生費	104,745	62,235	59,835	0.0	0.0	0.0	175.1	104.0
会費及び負担金	1,304,876	1,643,723	1,556,170	0.1	0.1	0.1	83.9	105.6
保険料	457,272	458,711	436,576	0.0	0.0	0.0	104.7	105.1
租税課金	69,600	28,000	53,200	0.0	0.0	0.0	130.8	52.6
需要開発費	1,125,287	1,506,852	1,676,886	0.1	0.1	0.1	67.1	89.9
たな卸資産減耗費	-	1,350,000	-	-	0.1	-	-	皆増
固定資産除却費	7,481,025	9,493,315	10,101,171	0.6	0.6	0.7	74.1	94.0
減価償却費	210,591,004	215,218,222	228,467,263	16.7	14.5	15.0	92.2	94.2
貸倒引当金繰入額	339,135	310,334	281,335	0.0	0.0	0.0	120.5	110.3
工事請負費	34,332,361	36,643,820	31,595,701	2.7	2.5	2.1	108.7	116.0
企業債利息	2,032,635	2,673,381	3,385,380	0.2	0.2	0.2	60.0	79.0
その他雑支出	55,029	74,216	38,127	0.0	0.0	0.0	144.3	194.7
過年度損益修正損	21,670	23,817	5,789	0.0	0.0	0.0	374.3	411.4
その他特別修繕費	3,097,900	33,289,500	37,042,000	0.2	2.2	2.4	8.4	89.9
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,263,260,437	1,484,859,929	1,519,174,640	100.0	100.0	100.0	83.2	97.7

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 固定資産	2,468,943,697	2,468,442,866	2,475,066,946	70.8	73.0	74.6	99.8	99.7
(1)有形固定資産	2,448,599,846	2,444,752,805	2,465,519,715	70.2	72.3	74.3	99.3	99.2
(2)無形固定資産	20,343,851	23,690,061	9,547,231	0.6	0.7	0.3	213.1	248.1
2. 流動資産	1,019,973,299	911,255,448	843,433,257	29.2	27.0	25.4	120.9	108.0
(1)現金及び預金	801,900,554	638,931,515	590,092,429	23.0	18.9	17.8	135.9	108.3
(2)未 収 金	173,523,316	246,201,955	228,103,761	5.0	7.3	6.9	76.1	107.9
(3)製 品	2,854,306	3,784,128	4,419,468	0.1	0.1	0.1	64.6	85.6
(4)貯 蔵 品	20,058,600	22,118,950	20,609,760	0.6	0.7	0.6	97.3	107.3
(5)前 払 費 用	236,523	218,900	207,839	0.0	0.0	0.0	113.8	105.3
(6)前 払 金	21,400,000	-	-	0.6	-	-	皆増	-
資 産 合 計	3,488,916,996	3,379,698,314	3,318,500,203	100.0	100.0	100.0	105.1	101.8

う 勢 比 率 表

ガス事業

(単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
3. 固定負債	238,186,228	229,442,494	265,375,776	6.8	6.8	8.0	89.8	86.5
(1) 企業債	76,201,032	97,999,305	125,474,594	2.2	2.9	3.8	60.7	78.1
(2) 引当金	161,985,196	131,443,189	139,901,182	4.6	3.9	4.2	115.8	94.0
4. 流動負債	201,643,003	218,598,717	197,322,305	5.8	6.5	5.9	102.2	110.8
(1) 企業債	21,798,273	27,475,289	31,631,801	0.6	0.8	1.0	68.9	86.9
(2) 未払金	166,502,149	174,609,031	147,665,382	4.8	5.2	4.4	112.8	118.2
(3) 未払費用	87,213	121,337	165,137	0.0	0.0	0.0	52.8	73.5
(4) 前受金	506,368	3,918,756	4,876,296	0.0	0.1	0.1	10.4	80.4
(5) 引当金	8,149,000	7,867,000	8,383,000	0.2	0.2	0.3	97.2	93.8
(6) 預り金	4,600,000	4,607,304	4,600,689	0.1	0.1	0.1	100.0	100.1
5. 繰延収益	259,744,413	263,765,298	255,483,238	7.4	7.8	7.7	101.7	103.2
(1) 長期前受金	259,744,413	263,765,298	255,483,238	7.4	7.8	7.7	101.7	103.2
負債合計	699,573,644	711,806,509	718,181,319	20.1	21.1	21.6	97.4	99.1
6. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	73.5	75.8	77.2	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	73.5	75.8	77.2	100.0	100.0
7. 剰余金	226,154,352	104,702,805	37,129,884	6.5	3.1	1.1	609.1	282.0
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	226,154,352	104,702,805	37,129,884	6.5	3.1	1.1	609.1	282.0
資本合計	2,789,343,352	2,667,891,805	2,600,318,884	79.9	78.9	78.4	107.3	102.6
負債資本合計	3,488,916,996	3,379,698,314	3,318,500,203	100.0	100.0	100.0	105.1	101.8

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
I 営業 収益	製 品 売 上	1,317,517,463	固定費 F	F S %
	そ の 他 営 業 収 益	233,291		
	営 業 収 益 計 (売 上 高) S	1,317,750,754		
II 常 営 業 損 益 の 部	ガ ス 売 上 原 価	791,868,674		
	給 料 ・ 手 当 等 ・ 報 酬	71,356,013	71,356,013	5.41
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,739,000	6,739,000	0.51
	法 定 福 利 費	15,079,097	15,079,097	1.14
	退 職 給 付 費	13,542,007	13,542,007	1.03
	旅 費	166,033		
	諸 謝 金	158,690	158,690	0.01
	被 服 費	101,019		
	備 消 品 費	2,855,037		
	燃 料 ・ 光 熱 水 費 ・ 使 用 ガ ス 費	3,556,669		
	印 刷 製 本 費	859,585		
	通 信 運 搬 費	2,339,759		
	広 告 料	-		
	委 託 料	30,821,606	30,821,606	2.34
	手 数 料	1,372,517		
	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,925,772	2,925,772	0.22
	修 繕 費	40,624,024	40,624,024	3.08
	特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 金	17,000,000	17,000,000	1.29
	路 面 復 旧 費	44,250		
	動 力 費	755,197		
	材 料 費	45,750		
	研 修 費	26,728	26,728	0.00
	食 糧 費	1,820	1,820	0.00
	厚 生 費	104,745	104,745	0.01
	会 費 及 び 負 担 金	1,304,876	1,304,876	0.10
	保 険 料	457,272	457,272	0.03
	租 税 課 金	69,600	69,600	0.01
	需 要 開 発 費	1,125,287		
	た な 卸 資 産 減 耗 費	-	-	
	固 定 資 産 除 却 費	7,481,025	7,481,025	0.57
減 価 償 却 費	210,591,004	210,591,004	15.98	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	339,135	339,135	0.03	
小 計	1,223,712,191	418,622,414	31.77	
事 業 利 益 (I - II)		94,038,563		
III 営業 外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,032,635	2,032,635	0.15
	繰 延 勘 定 償 却	-		
	雑 支 出	55,029	55,029	0.00
	小 計	2,087,664	2,087,664	0.16
IV 営業 外収益	受 注 工 事 利 益	1,468,139	1,468,139	0.11
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,367	27,367	0.00
	負 担 金	7,461,000	7,461,000	0.57
	補 助 金	-		
	長 期 前 受 金 戻 入	16,016,434	16,016,434	1.22
	雑 収 益	4,043,673	4,043,673	0.31
小 計	29,016,613	29,016,613	2.20	
経 常 利 益 (I - II - III + IV)		120,967,512		
特別 損 益 の 部	V 特別 損失	21,670	21,670	0.00
	特 別 修 繕 費	3,097,900	3,097,900	0.24
	そ の 他 特 別 損 失	-		
	小 計	3,119,570	3,119,570	0.24
VI 特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	750,463	750,463	0.06
	受 入 補 償 金	2,853,142	2,853,142	0.22
	そ の 他 特 別 利 益	-		
小 計	3,603,605	3,603,605	0.27	
損 益 (I - II - III + IV - V + VI)		121,451,547	391,209,430	固定費比率 29.69

ガス事業
(単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S} \%$
791,868,674	60.09
166,033	0.01
101,019	0.01
2,855,037	0.22
3,556,669	0.27
859,585	0.07
2,339,759	0.18
1,372,517	0.10
44,250	0.00
755,197	0.06
45,750	0.00
1,125,287	0.09
805,089,777	61.10
0	0.00
0	0.00
0	0.00
805,089,777	変動費比率 61.10

第7表

經營分析表

項 目		2年度	元年度	30年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	2.7	1.0	1.5
	2. 營業收益總利益率 (%)	39.9	35.7	35.0
	3. 營業收益營業利益率 (%)	7.2	2.2	3.3
	4. 營業收益經常利益率 (%)	9.2	4.5	5.5
	5. 自己資本經常利益率 (%)	4.0	2.2	2.9
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	73,195	80,141	78,686
	7. 人 件 費 水 準 (円)	489,559	463,846	464,101
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	118,595	117,092	110,787
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	87.4	86.7	86.1
	10. 負 債 比 率 (%)	22.9	24.3	25.1
	11. 流 動 比 率 (%)	505.8	416.9	427.4
	12. 当 座 比 率 (%)	483.7	404.9	414.6
	13. 固 定 比 率 (%)	81.0	84.2	86.7
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	75.1	78.1	79.3
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.38	0.43	0.46
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.54	0.59	0.60
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.62	0.68	0.70
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	7.51	7.06	7.52
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	32.8	33.6	31.7
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	0.2	0.2	0.2
	21. 總費用減価償却比率 (%)	16.7	14.8	15.4
	22. 總費用人件費比率 (%)	8.4	6.9	7.1

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延資産）}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益（営業収益-売上原価）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{生産額（製品売上）}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{職員数（資料第1表）}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額+構築物償却未済額）}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}}{\text{総資本（負債合計+資本合計）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{負債額（負債合計）}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{当座資産（現金預金+未収金（貸倒引当金引当後）}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）+固定負債）}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首経営資本+期末経営資本）}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首固定資産（固定資産-建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定）}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首機械設備額+期末機械設備額）}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首営業未収金+期末営業未収金）}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費（営業費用）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	× 100

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	2 年 度	元 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	34,318	34,883	△ 565	△ 1.6 %
計画給水人口 (人)	38,250	38,250	0	-
給水人口 (人)	34,164	34,720	△ 556	△ 1.6 %
普及率 (%)	99.6	99.5	ポイント 0.1	-
給水戸数 (戸)	13,691	13,772	△ 81	△ 0.6 %
配水量 (m ³)	4,412,424	4,460,808	△ 48,384	△ 1.1 %
有収水量 (m ³)	3,920,230	3,921,348	△ 1,118	0.0 %
有収率 (%)	88.8	87.9	ポイント 0.9	-
一日配水能力 (m ³)	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量 (m ³)	13,220	13,891	△ 671	△ 4.8 %
一日平均配水量 (m ³)	12,089	12,188	△ 99	△ 0.8 %
配水管等延長 (m)	353,102	352,177	925	0.3 %
職員数 (人)	16	14	2	14.3 %

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

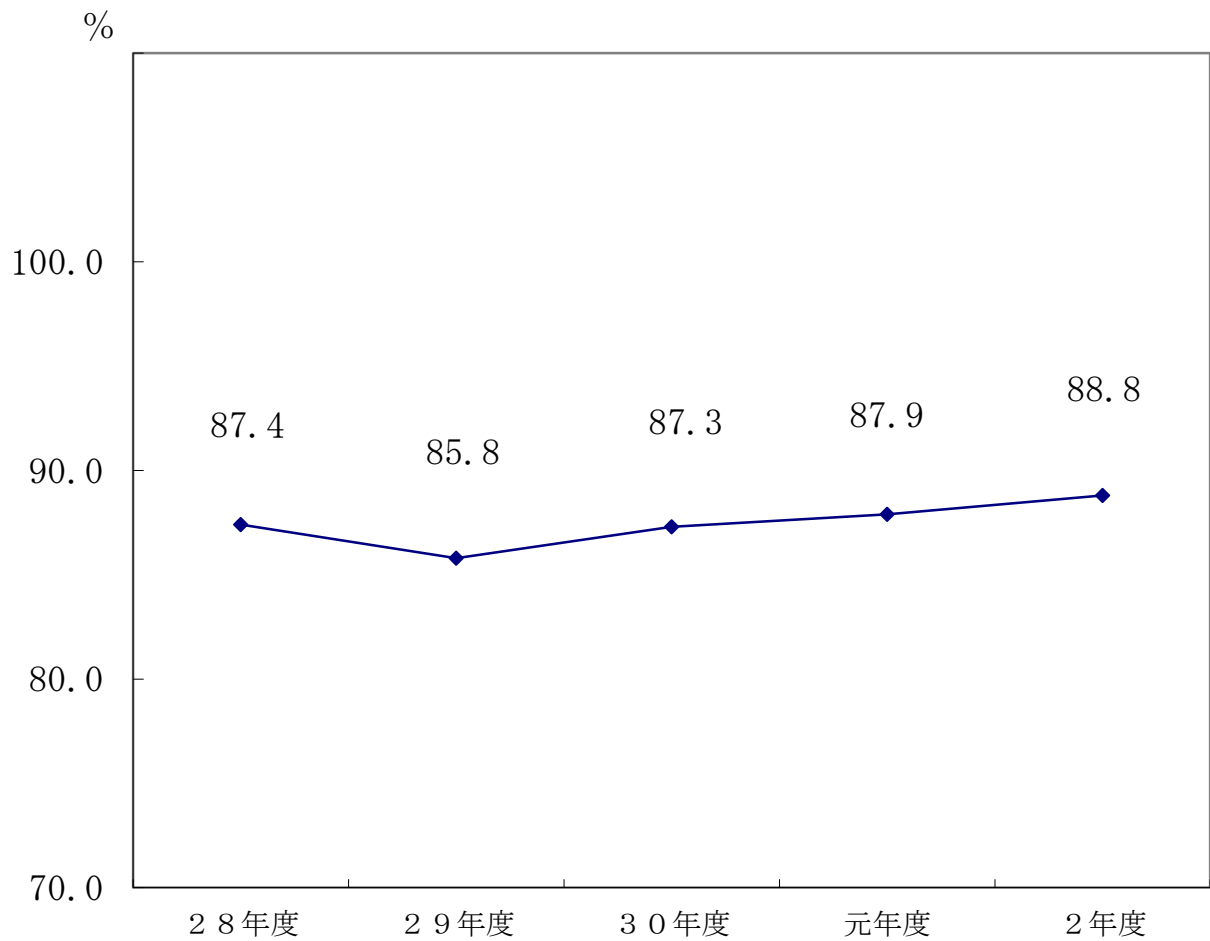
※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,412,424 m³で、前年度に比べ48,384 m³の減少となった。

有収水量は3,920,230 m³で、前年度に比べ1,118 m³の減少となった。

有収率は88.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
2 年 度	18,000	12,089	13,220	67.2	91.4	73.4
元 年 度	18,000	12,188	13,891	67.7	87.7	77.2
3 0 年 度	18,000	12,608	14,994	70.0	84.1	83.3

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	962,146,000	955,299,322	△ 6,846,678	99.3
営 業 収 益	827,698,000	829,822,707	2,124,707	100.3
営 業 外 収 益	117,231,000	115,309,754	△ 1,921,246	98.4
特 別 利 益	17,217,000	10,166,861	△ 7,050,139	59.1
水道事業費用	1,168,027,000	1,028,802,246	139,224,754	88.1
営 業 費 用	1,097,695,000	965,737,258	131,957,742	88.0
営 業 外 費 用	57,817,000	57,816,520	480	100.0
特 別 損 失	11,515,000	5,248,468	6,266,532	45.6
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は99.3%で、予算額に比べ6,846千円の減少となった。この主なものは、特別利益7,050千円(執行率59.1%)の受入補償金である。

水道事業費用の執行率は88.1%で、139,224千円の不用額となった。この主なものは、営業費用131,957千円(執行率88.0%)の資産減耗費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	359,700,000	100,497,251	△ 259,202,749	27.9
企 業 債	300,000,000	81,000,000	△ 219,000,000	27.0
負 担 金	13,000,000	5,443,900	△ 7,556,100	41.9
補 償 金	46,700,000	13,980,853	△ 32,719,147	29.9
固定資産売却代金	-	72,498	72,498	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	902,814,000	404,361,765	240,700,000	257,752,235	44.8
建 設 改 良 費	765,059,000	276,608,632	240,700,000	247,750,368	36.2
企 業 債 償 還 金	127,755,000	127,753,133	-	1,867	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は27.9%で予算額に比べ259,202千円の減少となった。この主なものは、企業債219,000千円(執行率27.0%)の建設企業債である。

資本的支出の執行率は44.8%で、翌年度繰越額240,700千円を差し引いて257,752千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費247,750千円(執行率36.2%)の原水及び浄水設備である。

翌年度繰越額240,700千円は、取水場内における非常用発電設備等設置工事が国との協議に不測の日数を要したこと、及び県発注の冠水対策工事に伴う補償金工事が関連工事の遅延により年度内完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額303,864千円は、過年度分損益勘定留保資金184,086千円、当年度分損益勘定留保資金98,091千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,687千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

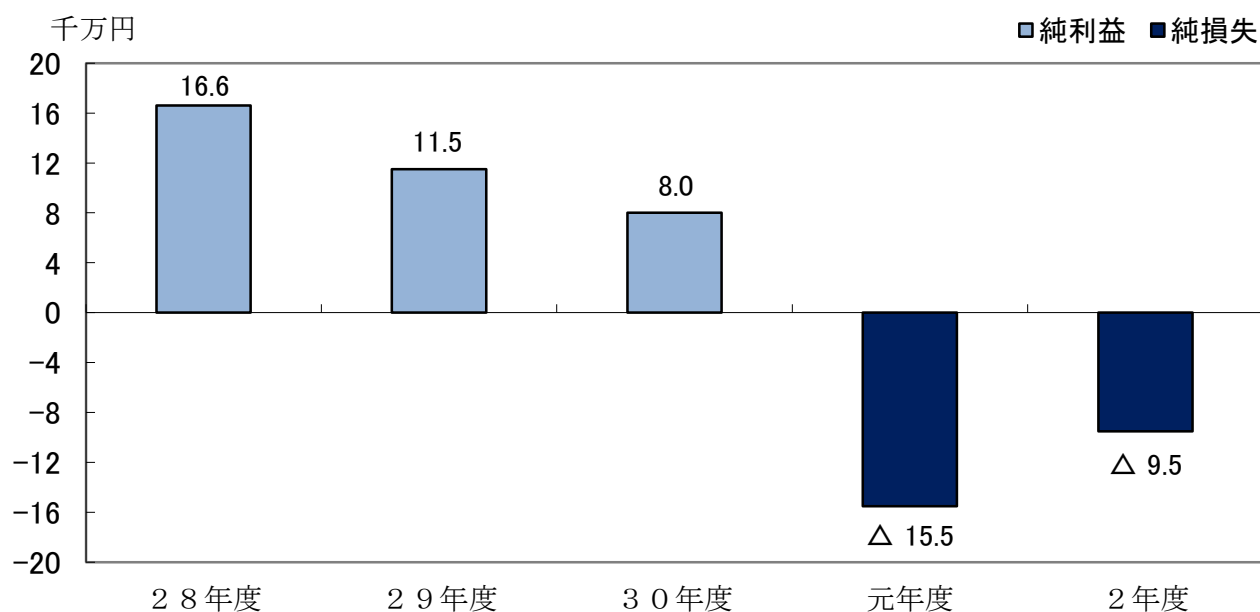
区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	888,073,964	791,922,980	96,150,984	12.1
事業費用 (B)	983,799,372	947,395,678	36,403,694	3.8
損益 (A) - (B)	△ 95,725,408	△ 155,472,698	59,747,290	△ 38.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益 888,073 千円に対し、事業費用は 983,799 千円となり、当年度純損失は 95,725 千円で、前年度純損失 155,472 千円から 59,747 千円収支が改善した。

水道事業収益 955,299,322円 - 67,238,999円 (仮受消費税及び地方消費税)
 + 13,641円 (雑収益) = 888,073,964円
 水道事業費用 1,028,802,246円 - 29,165,135円 (仮払消費税及び地方消費税) - 17,441,000円 (納付消費税及び地方消費税) + 1,603,261円 (雑支出) = 983,799,372円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	888,073,964	100.0	791,922,980	100.0	96,150,984	12.1
営 業 収 益	763,280,473	85.9	649,088,610	82.0	114,191,863	17.6
給 水 収 益	659,243,585	74.2	624,263,010	78.8	34,980,575	5.6
そ の 他 営 業 収 益	104,036,888	11.7	24,825,600	3.1	79,211,288	319.1
営 業 外 収 益	114,627,024	12.9	125,448,675	15.8	△ 10,821,651	△ 8.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,848	0.0	27,387	0.0	△ 1,539	△ 5.6
加 入 金	6,040,000	0.7	5,130,000	0.6	910,000	17.7
負 担 金	5,442,000	0.6	5,442,000	0.7	0	-
補 助 金	12,291,388	1.4	22,549,013	2.8	△ 10,257,625	△ 45.5
長 期 前 受 金 戻 入	88,755,875	10.0	91,087,224	11.5	△ 2,331,349	△ 2.6
雑 収 益	2,071,913	0.2	1,213,051	0.2	858,862	70.8
特 別 利 益	10,166,467	1.1	17,385,695	2.2	△ 7,219,228	△ 41.5
過 年 度 損 益 修 正 益	4,620	0.0	1,370	0.0	3,250	237.2
受 入 補 償 金	4,586,617	0.5	7,509,424	0.9	△ 2,922,807	△ 38.9
そ の 他 特 別 利 益	5,575,230	0.6	9,874,901	1.2	△ 4,299,671	△ 43.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は888,073千円で、前年度791,922千円に比べ96,150千円の増加となった。

給水収益は、前年度に比べ34,980千円の増加となった。この主な要因は、料金改定によるものである。

その他営業収益は、前年度に比べ79,211千円の増加となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急対策として実施した水道基本料金の減額相当額を、一般会計から負担金として収入したためである。

補助金は、前年度に比べ10,257千円の減少となった。この主な要因は、真人北部水道資本費補助金の皆減によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事業費用	983,799,372	100.0	947,395,678	100.0	36,403,694	3.8
営業費用	937,041,304	95.2	893,998,059	94.4	43,043,245	4.8
原水及び浄水費	134,947,936	13.7	144,154,677	15.2	△ 9,206,741	△ 6.4
配水及び給水費	117,985,654	12.0	112,162,109	11.8	5,823,545	5.2
総 係 費	73,116,903	7.4	56,583,701	6.0	16,533,202	29.2
減 価 償 却 費	490,775,055	49.9	487,793,738	51.5	2,981,317	0.6
資 産 減 耗 費	120,215,756	12.2	93,303,834	9.8	26,911,922	28.8
営 業 外 費 用	41,978,781	4.3	46,285,508	4.9	△ 4,306,727	△ 9.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,355,434	4.1	43,916,242	4.6	△ 3,560,808	△ 8.1
雑 支 出	1,623,347	0.2	2,369,266	0.3	△ 745,919	△ 31.5
特 別 損 失	4,779,287	0.5	7,112,111	0.8	△ 2,332,824	△ 32.8
固 定 資 産 売 却 損	85,355	0.0	111,407	0.0	△ 26,052	△ 23.4
過 年 度 損 益 修 正 損	112,332	0.0	49,804	0.0	62,528	125.5
特 別 修 繕 費	4,581,600	0.5	6,950,900	0.7	△ 2,369,300	△ 34.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は983,799千円で、前年度947,395千円に比べ36,403千円の増加となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ9,206千円の減少となった。この主な要因は、動力費の減少によるものである。

総係費は、前年度に比べ16,533千円の増加となった。この主な要因は、退職給付費の増加によるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ26,911千円の増加となった。この主な要因は、旧浄水場解体工事が進捗したことによるものである。

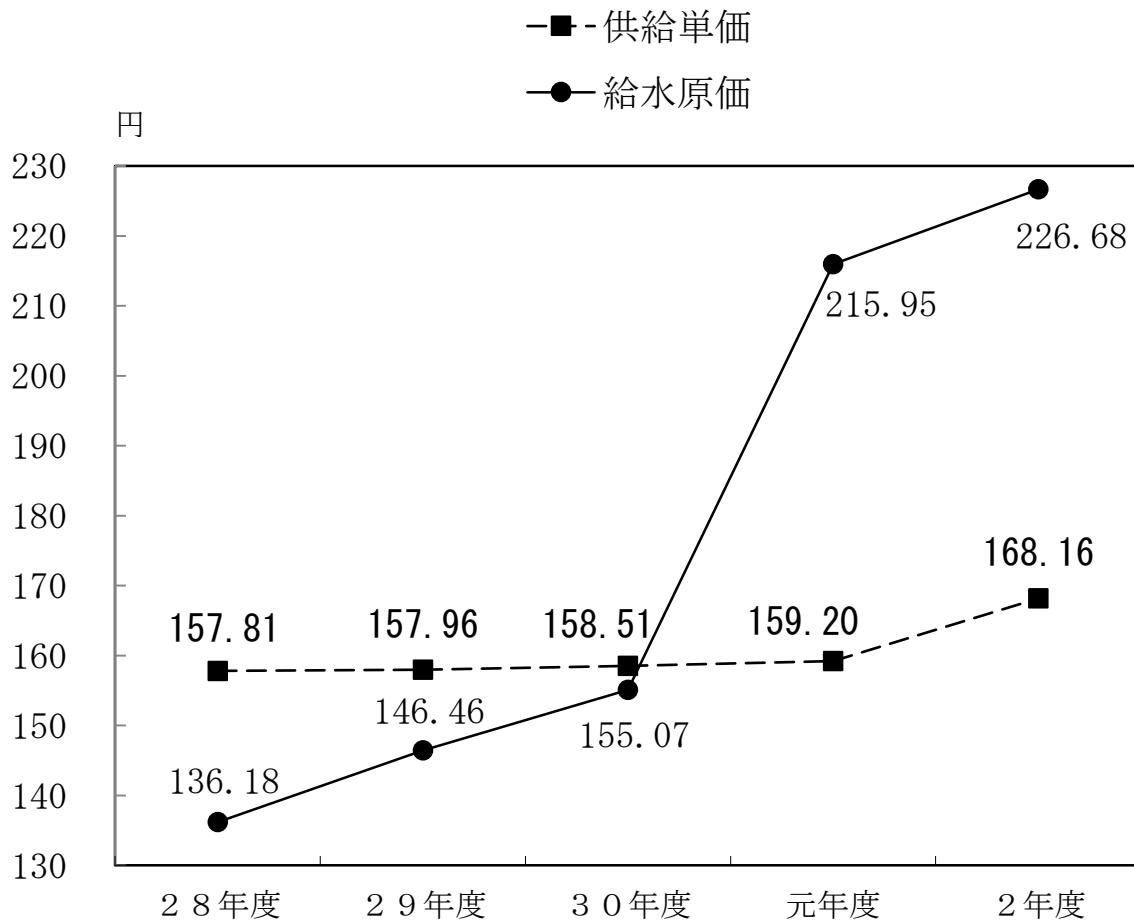
(4) 損益計算書構成割合

(() 内の数字は元年度を示す。)

資料：第2表
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 13.7 (15.2)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 12.0 (11.8)		
	総係費 7.4 (6.0)		
	95.2 (94.4)		
	減価償却費 49.9 (51.5)		
		その他営業収益 10.6 (2.6)	
		補助金 1.2 (2.4)	営業外収益 11.7 (13.2)
		長期前受金戻入 9.0 (9.6)	
	資産減耗費 12.2 (9.8)	加入金ほか 1.4 (1.2)	
		その他特別利益ほか 1.0 (1.8)	特別利益 1.0 (1.8)
営業外費用 4.3 (4.9)	支払利息及び企業債取扱諸費ほか 4.3 (4.9)	当年度純損失 9.7 (16.4)	
↑特別損失 0.5 (0.8)	↑特別修繕費ほか 0.5 (0.8)		

(5) 供給単価と給水原価の推移 (1 m³当たり)



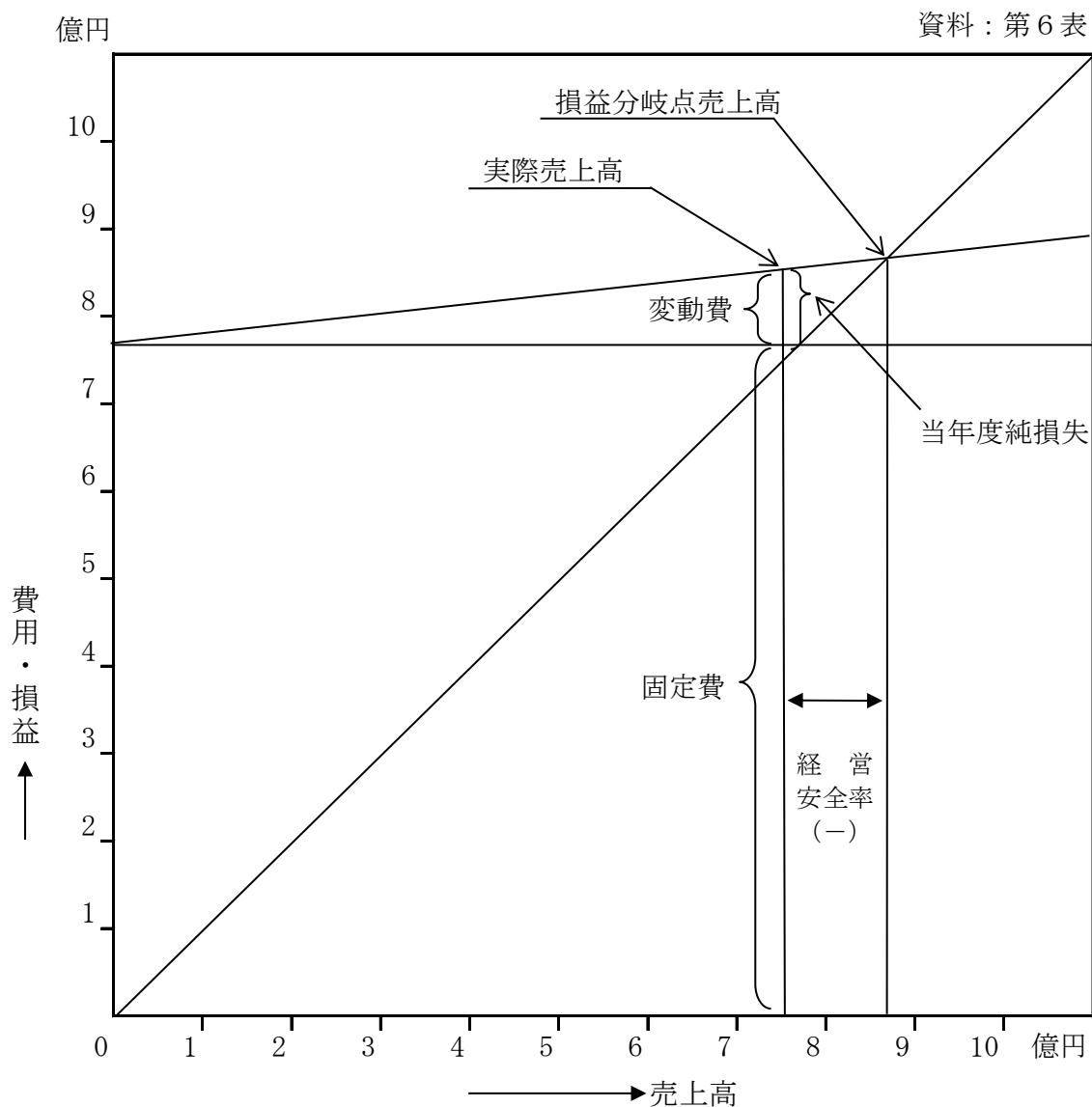
※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は168円16銭、給水原価は226円68銭となり、給水原価が供給単価を58円52銭上回った。

給水原価が前年度に比べ10円73銭増加した主な要因は、旧浄水場解体工事の進捗に伴い固定資産除去費が増加したこと、及び退職給付費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

(6) 損益分岐点分析



項目	金額	率
売上高	千円 763,280	% 100.00
変動費	83,923	11.00
固定費	775,081	101.55
損益	△ 95,725	△ 12.54

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 679,357
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 89.00
損益分岐点 売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 870,878
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △ 14.10

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度△ 27.46%に比べ13.36ポイント上昇し、△ 14.10%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	2年度	元年度	30年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.7%	△2.3%	△0.2%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.07回	0.06回	0.07回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△22.8%	△37.7%	△2.6%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△1.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.07回で、前年度に比べ0.01回増加した。この要因は、経営資本が減少し、営業収益が増加したためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△22.8%で、前年度に比べ14.9ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	10,465,399,591	100.0	10,708,007,194	100.0	△ 242,607,603	△ 2.3
固 定 資 産	9,694,543,671	92.6	9,970,973,882	93.1	△ 276,430,211	△ 2.8
有 形 固 定 資 産	9,661,199,067	92.3	9,932,866,120	92.8	△ 271,667,053	△ 2.7
無 形 固 定 資 産	33,344,604	0.3	38,107,762	0.4	△ 4,763,158	△ 12.5
流 動 資 産	770,855,920	7.4	737,033,312	6.9	33,822,608	4.6
現 金 及 び 預 金	558,659,597	5.3	622,844,274	5.8	△ 64,184,677	△ 10.3
未 収 金	117,023,147	1.1	105,933,447	1.0	11,089,700	10.5
貯 蔵 品	7,670,622	0.1	8,119,101	0.1	△ 448,479	△ 5.5
前 払 費 用	102,554	0.0	136,490	0.0	△ 33,936	△ 24.9
前 払 金	87,400,000	0.8	-	-	87,400,000	皆増

資産合計は10,465,399千円で、前年度10,708,007千円に比べ242,607千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ271,667千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ33,822千円の増加となった。この主な要因は、取水場非常用発電設備等設置工事の前払金が皆増したためである。

未収金117,023千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収水道使用料78,303千円及び河川改修工事に伴う水道管移設補償金13,980千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
負債資本合計	10,465,399,591	100.0	10,708,007,194	100.0	△ 242,607,603	△ 2.3
負 債 合 計	6,346,977,631	60.6	6,493,859,826	60.6	△ 146,882,195	△ 2.3
固 定 負 債	4,544,460,694	43.4	4,632,543,495	43.3	△ 88,082,801	△ 1.9
企 業 債	4,388,472,533	41.9	4,475,959,007	41.8	△ 87,486,474	△ 2.0
引 当 金	155,988,161	1.5	156,584,488	1.5	△ 596,327	△ 0.4
流 動 負 債	296,413,550	2.8	284,115,937	2.7	12,297,613	4.3
企 業 債	168,486,474	1.6	127,753,133	1.2	40,733,341	31.9
未 払 金	113,556,760	1.1	140,458,279	1.3	△ 26,901,519	△ 19.2
未 払 費 用	1,912,148	0.0	2,076,125	0.0	△ 163,977	△ 7.9
前 受 金	1,039,500	0.0	2,533,400	0.0	△ 1,493,900	△ 59.0
引 当 金	8,566,000	0.1	8,595,000	0.1	△ 29,000	△ 0.3
預 り 金	2,852,668	0.0	2,700,000	0.0	152,668	5.7
繰 延 収 益	1,506,103,387	14.4	1,577,200,394	14.7	△ 71,097,007	△ 4.5
長 期 前 受 金	1,506,103,387	14.4	1,577,200,394	14.7	△ 71,097,007	△ 4.5
資 本 合 計	4,118,421,960	39.4	4,214,147,368	39.4	△ 95,725,408	△ 2.3
資 本 金	3,967,871,718	37.9	3,908,871,718	36.5	59,000,000	1.5
自 己 資 本 金	3,967,871,718	37.9	3,908,871,718	36.5	59,000,000	1.5
剰 余 金	150,550,242	1.4	305,275,650	2.9	△ 154,725,408	△ 50.7
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	144,268,476	1.4	298,993,884	2.8	△ 154,725,408	△ 51.7

負債資本合計は10,465,399千円で、前年度10,708,007千円に比べ242,607千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ146,882千円の減少となった。

固定負債の企業債は、償還が進んだことにより前年度に比べ87,486千円の減少となった。

未払金は、前年度に比べ26,901千円の減少となった。これは、旧浄水場解体に係る工事代金の未払金が減少したためである。

繰延収益は、前年度に比べ71,097千円の減少となった。これは、長期前受金収益化累計額が増加したためである。

資本合計は4,118,421千円で、前年度に比べ95,725千円の減少となった。

自己資本金は、前年度に比べ59,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分して、自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は144,268千円で、前年度に比べ154,725千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は元年度を示す。)

資料：第5表
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 41.9 (41.8)	固定負債 43.4 (43.3)
		引当金1.5 (1.5)	
		未払金ほか2.8 (2.7)	流動負債2.8 (2.7)
		長期前受金 14.4 (14.7)	繰延収益 14.4 (14.7)
92.6 (93.1)	92.3 (92.8)	自己資本金 37.9 (36.5)	資本金 37.9 (36.5)
	無形固定資産0.3 (0.4)		
流動資産 7.4 (6.9)	現金及び預金 5.3 (5.8)	資本剰余金0.1 (0.1)	
	未収金ほか2.1 (1.1)	↓ 利益剰余金1.4 (2.8)	剰余金1.4 (2.9)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	2年度	元年度	30年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.7	54.1	54.5
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	112.8	112.1	110.5
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	260.1	259.4	294.8
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	228.0	256.5	292.9
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	172.4	172.2	168.8
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	95.3	95.7	94.5

① 自己資本比率

当年度は、53.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。
この要因は、自己資本の減少率が、総資本の減少率を上回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性
が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、112.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。
この要因は、自己資本の減少率が、負債額の減少率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標
準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、260.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。
この要因は、流動資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、228.0%で、前年度に比べ28.5ポイント低下した。
この要因は、流動負債の増加に加え、預金の減少により当座資産が減少したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、172.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。
この要因は、自己資本の減少率が、固定資産の減少率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、95.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。
この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下

水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	2年度	元年度	30年度	
総人口	人	34,318	34,883	35,507	
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250	
給水人口	人	34,164	34,720	35,335	
普及率	%	99.6	99.5	99.5	
給水戸数	戸	13,691	13,772	13,739	
配水量	m ³	4,412,424	4,460,808	4,601,996	
有収水量	m ³	3,920,230	3,921,348	4,018,836	
有収率	%	88.8	87.9	87.3	
無収水量	m ³	492,194	539,460	583,160	
1日最大配水量	m ³	13,220	13,891	14,994	
1日平均配水量	m ³	12,089	12,188	12,608	
1日平均給水量	m ³	10,740	10,714	11,011	
1人1日平均給水量	ℓ	314	309	312	
1戸当たり月平均給水量	m ³	23.7	23.6	24.3	
1 m ³ 当たり費用	円	249.74	239.79	178.92	
1 m ³ 当たり収益	円	223.94	197.52	196.80	
1 m ³ 当たり給水原価	円	226.68	215.95	155.07	
1 m ³ 当たり供給単価	円	168.16	159.20	158.51	
職員数	人	16	14	13	
年間人件費	円	118,499,272	100,417,330	99,133,367	
同1人当たり人件費	円	7,406,205	7,172,666	7,625,644	

並びにすう勢比率表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(30年度基準)		備 考
		2年度 %	元年度 %	
	98.4	96.7	98.2	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	"
	98.4	96.7	98.3	"
	-	-	-	(給水人口÷行政区域内人口)×100
	99.4	99.7	100.2	年度末現在
	98.9	95.9	96.9	年間総量
	100.0	97.5	97.6	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	91.2	84.4	92.5	配水量－有収水量
	95.2	88.2	92.6	
	99.2	95.9	96.7	
	100.2	97.5	97.3	
	101.6	100.6	99.0	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口
	100.4	97.5	97.1	(有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	104.1	139.6	134.0	経常費用÷有収水量
	113.4	113.8	100.4	経常収益÷有収水量
	105.0	146.2	139.3	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)－長期前受金戻入】÷有収水量
	105.6	106.1	100.4	給水収益÷有収水量
	114.3	123.1	107.7	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	118.0	119.5	101.3	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金
	103.3	97.1	94.1	+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 営業費用	937,041,304	893,998,059	670,934,980	95.2	94.4	83.6	139.7	133.2
(1) 原水及び浄水費	134,947,936	144,154,677	146,056,851	13.7	15.2	18.2	92.4	98.7
(2) 配水及び給水費	117,985,654	112,162,109	126,949,812	12.0	11.8	15.8	92.9	88.4
(3) 総 係 費	73,116,903	56,583,701	63,946,745	7.4	6.0	8.0	114.3	88.5
(4) 減 価 償 却 費	490,775,055	487,793,738	329,175,725	49.9	51.5	41.0	149.1	148.2
(5) 資 産 減 耗 費	120,215,756	93,303,834	4,805,847	12.2	9.8	0.6	2501.4	1941.5
2. 営業外費用	41,978,781	46,285,508	48,106,223	4.3	4.9	6.0	87.3	96.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	40,355,434	43,916,242	48,011,069	4.1	4.6	6.0	84.1	91.5
(2) 雑 支 出	1,623,347	2,369,266	95,154	0.2	0.3	0.0	1706.0	2489.9
3. 特別損失	4,779,287	7,112,111	3,563,124	0.5	0.8	0.4	134.1	199.6
(1) 固定資産売却損	85,355	111,407	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(2) 過年度損益修正損	112,332	49,804	187,124	0.0	0.0	0.0	60.0	26.6
(3) 特 別 修 繕 費	4,581,600	6,950,900	3,376,000	0.5	0.7	0.4	135.7	205.9
小 計	983,799,372	947,395,678	722,604,327	100.0	100.0	90.0	136.1	131.1
当年度純利益	-	-	80,112,372	-	-	10.0	皆減	皆減
合 計	983,799,372	947,395,678	802,716,699	100.0	100.0	100.0	122.6	118.0

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

		貸			方			すう勢比率 (30年度基準)	
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	
1. 営業収益	763,280,473	649,088,610	653,855,424	77.6	68.5	81.5	116.7	99.3	
(1) 給 水 収 益	659,243,585	624,263,010	637,042,706	67.0	65.9	79.4	103.5	98.0	
(2) その他営業収益	104,036,888	24,825,600	16,812,718	10.6	2.6	2.1	618.8	147.7	
2. 営業外収益	114,627,024	125,448,675	137,055,623	11.7	13.2	17.1	83.6	91.5	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,848	27,387	29,077	0.0	0.0	0.0	88.9	94.2	
(2) 加 入 金	6,040,000	5,130,000	4,815,000	0.6	0.5	0.6	125.4	106.5	
(3) 負 担 金	5,442,000	5,442,000	5,442,000	0.6	0.6	0.7	100.0	100.0	
(4) 補 助 金	12,291,388	22,549,013	29,565,943	1.2	2.4	3.7	41.6	76.3	
(5) 長期前受金戻入	88,755,875	91,087,224	95,738,592	9.0	9.6	11.9	92.7	95.1	
(6) 雑 収 益	2,071,913	1,213,051	1,465,011	0.2	0.1	0.2	141.4	82.8	
3. 特別利益	10,166,467	17,385,695	11,805,652	1.0	1.8	1.5	86.1	147.3	
(1) 過年度損益修正益	4,620	1,370	5,240	0.0	0.0	0.0	88.2	26.1	
(2) 受 入 補 償 金	4,586,617	7,509,424	2,660,503	0.5	0.8	0.3	172.4	282.3	
(3) その他特別利益	5,575,230	9,874,901	9,139,909	0.6	1.0	1.1	61.0	108.0	
小 計	888,073,964	791,922,980	802,716,699	90.3	83.6	100.0	110.6	98.7	
当年度純損失	95,725,408	155,472,698	-	9.7	16.4	-	皆増	皆増	
合 計	983,799,372	947,395,678	802,716,699	100.0	100.0	100.0	122.6	118.0	

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)		金	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	2年度	
1. 営業費用	118,499,272	100,417,330	99,133,367	100.0	100.0	100.0	119.5	101.3	818,542,032	
(1) 原水及び浄水費	44,587,148	42,087,292	38,354,643	37.6	41.9	38.7	116.2	109.7	90,360,788	
(2) 配水及び給水費	25,566,843	27,405,908	21,749,152	21.6	27.3	21.9	117.6	126.0	92,418,811	
(3) 総 係 費	48,345,281	30,924,130	39,029,572	40.8	30.8	39.4	123.9	79.2	24,771,622	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	490,775,055	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	120,215,756	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	41,978,781	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	40,355,434	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,623,347	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	4,779,287	
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	85,355	
(2) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	112,332	
(3) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,581,600	
合 計	118,499,272	100,417,330	99,133,367	100.0	100.0	100.0	119.5	101.3	865,300,100	

※ 人件費=給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費							計			
額		構成比率			すう勢比率 (30年度基準)		金額			
元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	
793,580,729	571,801,613	94.6	93.7	91.7	143.2	138.8	937,041,304	893,998,059	670,934,980	
102,067,385	107,702,208	10.4	12.1	17.3	83.9	94.8	134,947,936	144,154,677	146,056,851	
84,756,201	105,200,660	10.7	10.0	16.9	87.9	80.6	117,985,654	112,162,109	126,949,812	
25,659,571	24,917,173	2.9	3.0	4.0	99.4	103.0	73,116,903	56,583,701	63,946,745	
487,793,738	329,175,725	56.7	57.6	52.8	149.1	148.2	490,775,055	487,793,738	329,175,725	
93,303,834	4,805,847	13.9	11.0	0.8	2501.4	1941.5	120,215,756	93,303,834	4,805,847	
46,285,508	48,106,223	4.9	5.5	7.7	87.3	96.2	41,978,781	46,285,508	48,106,223	
43,916,242	48,011,069	4.7	5.2	7.7	84.1	91.5	40,355,434	43,916,242	48,011,069	
2,369,266	95,154	0.2	0.3	0.0	1706.0	2489.9	1,623,347	2,369,266	95,154	
7,112,111	3,563,124	0.6	0.8	0.6	134.1	199.6	4,779,287	7,112,111	3,563,124	
111,407	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増	85,355	111,407	-	
49,804	187,124	0.0	0.0	0.0	60.0	26.6	112,332	49,804	187,124	
6,950,900	3,376,000	0.5	0.8	0.5	135.7	205.9	4,581,600	6,950,900	3,376,000	
846,978,348	623,470,960	100.0	100.0	100.0	138.8	135.8	983,799,372	947,395,678	722,604,327	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
給 料	43,379,442	43,807,800	42,619,500	4.4	4.6	5.9	101.8	102.8
手 当 等	21,373,419	22,117,505	21,608,328	2.2	2.3	3.0	98.9	102.4
賞与引当金繰入額	6,967,000	6,871,000	6,859,000	0.7	0.7	0.9	101.6	100.2
賃 金	-	2,107,753	2,490,090	-	0.2	0.3	皆減	84.6
報 酬	5,350,317	4,291,750	8,557,250	0.5	0.5	1.2	62.5	50.2
法 定 福 利 費	14,608,912	14,984,599	15,012,776	1.5	1.6	2.1	97.3	99.8
退 職 給 付 費	27,541,547	10,903,673	10,903,673	2.8	1.2	1.5	252.6	100.0
旅 費	29,451	104,131	65,985	0.0	0.0	0.0	44.6	157.8
被 服 費	110,877	113,800	127,999	0.0	0.0	0.0	86.6	88.9
備 消 品 費	2,141,959	2,119,900	2,748,522	0.2	0.2	0.4	77.9	77.1
燃 料 費	508,241	506,777	541,673	0.1	0.1	0.1	93.8	93.6
光 熱 水 費	2,744,097	2,651,300	2,556,163	0.3	0.3	0.4	107.4	103.7
印 刷 製 本 費	362,545	1,025,725	965,984	0.0	0.1	0.1	37.5	106.2
通 信 運 搬 費	5,440,568	5,381,061	5,481,104	0.6	0.6	0.8	99.3	98.2
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	51,861,858	47,088,362	61,509,950	5.3	5.0	8.5	84.3	76.6
手 数 料	1,985,583	1,792,033	1,800,040	0.2	0.2	0.2	110.3	99.6
使用料及び賃借料	3,458,792	3,389,033	4,331,224	0.4	0.4	0.6	79.9	78.2
修 繕 費	69,206,604	62,571,760	72,580,398	7.0	6.6	10.0	95.4	86.2
路 面 復 旧 費	1,353,625	1,801,000	1,687,000	0.1	0.2	0.2	80.2	106.8

※ 令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、「賃金」が廃止され「報酬」となった。

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
動 力 費	54,676,156	65,893,823	67,740,692	5.6	7.0	9.4	80.7	97.3
薬 品 費	5,393,378	5,622,240	4,503,532	0.5	0.6	0.6	119.8	124.8
材 料 費	247,693	101,125	122,399	0.0	0.0	0.0	202.4	82.6
補 償 金	-	89,354	9,000	-	0.0	0.0	皆減	992.8
研 修 費	2,728	287,306	160,318	0.0	0.0	0.0	1.7	179.2
交 際 費	-	3,936	3,936	-	0.0	0.0	皆減	100.0
食 糧 費	-	6,019	4,167	-	0.0	0.0	皆減	144.4
厚 生 費	70,934	69,901	101,768	0.0	0.0	0.0	69.7	68.7
会費及び負担金	6,434,684	6,223,939	1,000,016	0.7	0.7	0.1	643.5	622.4
保 險 料	727,883	501,340	528,886	0.1	0.1	0.1	137.6	94.8
租 税 課 金	34,200	67,000	40,800	0.0	0.0	0.0	83.8	164.2
貸倒引当金繰入額	-	367,542	253,235	-	0.0	0.0	皆減	145.1
減 価 償 却 費	490,775,055	487,793,738	329,175,725	49.9	51.5	45.6	149.1	148.2
固定資産除却費	120,215,756	93,303,834	4,805,847	12.2	9.8	0.7	2501.4	1941.5
企 業 債 利 息	40,355,434	43,916,242	48,011,069	4.1	4.6	6.6	84.1	91.5
そ の 他 雑 支 出	1,623,347	2,369,266	95,154	0.2	0.3	0.0	1706.0	2489.9
固定資産売却損	85,355	111,407	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
過年度損益修正損	112,332	49,804	187,124	0.0	0.0	0.0	60.0	26.6
その他特別修繕費	4,581,600	6,950,900	3,376,000	0.5	0.7	0.5	135.7	205.9
合 計	983,799,372	947,395,678	722,604,327	100.0	100.0	100.0	136.1	131.1

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 固定資産	9,694,543,671	9,970,973,882	10,095,319,015	92.6	93.1	91.9	96.0	98.8
(1)有形固定資産	9,661,199,067	9,932,866,120	10,075,631,495	92.3	92.8	91.7	95.9	98.6
(2)無形固定資産	33,344,604	38,107,762	19,687,520	0.3	0.4	0.2	169.4	193.6
2. 流動資産	770,855,920	737,033,312	886,947,089	7.4	6.9	8.1	86.9	83.1
(1)現金及び預金	558,659,597	622,844,274	784,191,090	5.3	5.8	7.1	71.2	79.4
(2)未 収 金	117,023,147	105,933,447	97,162,567	1.1	1.0	0.9	120.4	109.0
(3)貯 蔵 品	7,670,622	8,119,101	5,530,450	0.1	0.1	0.1	138.7	146.8
(4)前 払 費 用	102,554	136,490	62,982	0.0	0.0	0.0	162.8	216.7
(5)前 払 金	87,400,000	-	-	0.8	-	-	皆増	-
資 産 合 計	10,465,399,591	10,708,007,194	10,982,266,104	100.0	100.0	100.0	95.3	97.5

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
3. 固定負債	4,544,460,694	4,632,543,495	4,699,392,955	43.4	43.3	42.8	96.7	98.6
(1) 企業債	4,388,472,533	4,475,959,007	4,553,712,140	41.9	41.8	41.5	96.4	98.3
(2) 引当金	155,988,161	156,584,488	145,680,815	1.5	1.5	1.3	107.1	107.5
4. 流動負債	296,413,550	284,115,937	300,904,073	2.8	2.7	2.7	98.5	94.4
(1) 企業債	168,486,474	127,753,133	137,555,240	1.6	1.2	1.3	122.5	92.9
(2) 未払金	113,556,760	140,458,279	147,945,442	1.1	1.3	1.3	76.8	94.9
(3) 未払費用	1,912,148	2,076,125	2,248,991	0.0	0.0	0.0	85.0	92.3
(4) 前受金	1,039,500	2,533,400	1,922,400	0.0	0.0	0.0	54.1	131.8
(5) 引当金	8,566,000	8,595,000	8,532,000	0.1	0.1	0.1	100.4	100.7
(6) 預り金	2,852,668	2,700,000	2,700,000	0.0	0.0	0.0	105.7	100.0
5. 繰延収益	1,506,103,387	1,577,200,394	1,612,349,010	14.4	14.7	14.7	93.4	97.8
(1) 長期前受金	1,506,103,387	1,577,200,394	1,612,349,010	14.4	14.7	14.7	93.4	97.8
負債合計	6,346,977,631	6,493,859,826	6,612,646,038	60.6	60.6	60.2	96.0	98.2
6. 資本金	3,967,871,718	3,908,871,718	3,654,871,718	37.9	36.5	33.3	108.6	106.9
(1) 自己資本金	3,967,871,718	3,908,871,718	3,654,871,718	37.9	36.5	33.3	108.6	106.9
7. 剰余金	150,550,242	305,275,650	714,748,348	1.4	2.9	6.5	21.1	42.7
(1) 資本剰余金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	144,268,476	298,993,884	708,466,582	1.4	2.8	6.4	20.4	42.2
資本合計	4,118,421,960	4,214,147,368	4,369,620,066	39.4	39.4	39.8	94.3	96.4
負債資本合計	10,465,399,591	10,708,007,194	10,982,266,104	100.0	100.0	100.0	95.3	97.5

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
I 営業 収益	給水収益	659,243,585	固定費 F	F S %
	その他営業収益	104,036,888		
営業収益計(売上高) S		763,280,473		
II 営業 費用	給料・手当等・報酬	70,103,178	70,103,178	9.18
	賞与引当金繰入額	6,967,000	6,967,000	0.91
	法定福利費	14,608,912	14,608,912	1.91
	退職給付費	27,541,547	27,541,547	3.61
	旅費	29,451		
	被服費	110,877		
	備品費	2,141,959		
	燃料・光熱水費	3,252,338		
	印刷製本費	362,545		
	通信運搬費	5,440,568		
	広告料	38,000		
	委託料	51,861,858	37,394,906	4.90
	手数料	1,985,583		
	使用料及び賃借料	3,458,792	3,458,792	0.45
	修繕費	69,206,604	69,206,604	9.07
	路面復旧費	1,353,625		
	補償金	0		
	材料費	247,693		
	動力費	54,676,156		
	薬品費	5,393,378		
	研修費	2,728	2,728	0.00
	交際費	0		
	食糧費	0		
	厚生費	70,934	70,934	0.01
	会費及び負担金	6,434,684	6,434,684	0.84
	保険料	727,883	727,883	0.10
	租税課金	34,200	34,200	0.00
	貸倒引当金繰入額	0		
減価償却費	490,775,055	490,775,055	64.30	
資産減耗費	120,215,756	120,215,756	15.75	
小計	937,041,304	847,542,179	111.04	
営業損失	△ 173,760,831			
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	40,355,434	40,355,434	5.29
	雑支出	1,623,347	1,623,347	0.21
	小計	41,978,781	41,978,781	5.50
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	25,848	25,848	0.00
	加入金	6,040,000	6,040,000	0.79
	負担金	5,442,000	5,442,000	0.71
	補助金	12,291,388	12,291,388	1.61
	長期前受金戻入	88,755,875	88,755,875	11.63
	雑収益	2,071,913	2,071,913	0.27
小計	114,627,024	114,627,024	15.02	
経常利益	△ 101,112,588			
特別 損失	V 特別 固定資産売却損	85,355	85,355	0.01
	過年度損益修正損	112,332	112,332	0.01
	特別修繕費	4,581,600	4,581,600	0.60
	小計	4,779,287	4,779,287	0.63
特別 利益	VI 特別 過年度損益修正益	4,620	4,620	0.00
	受入補償金	4,586,617	4,586,617	0.60
	その他特別利益	5,575,230		
小計	10,166,467	4,591,237	0.60	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		△ 95,725,408	775,081,986	固定費比率 101.55%

第7表

經營分析表

項 目		2年度	元年度	30年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 1.7	△ 2.3	△ 0.2	
	2. 營業收益總利益率 (%)	△ 22.8	△ 37.7	△ 2.6	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 22.8	△ 37.7	△ 2.6	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	△ 13.2	△ 25.5	11.0	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	△ 1.8	△ 2.9	1.2	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	41,202	44,590	49,003	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	617,184	597,722	635,470	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	521,217	620,891	675,858	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	53.7	54.1	54.5	
	10. 負 債 比 率 (%)	112.8	112.1	110.5	
	11. 流 動 比 率 (%)	260.1	259.4	294.8	
	12. 当 座 比 率 (%)	228.0	256.5	292.9	
	13. 固 定 比 率 (%)	172.4	172.2	168.8	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	95.3	95.7	94.5	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.07	0.06	0.07	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.08	0.06	0.08	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.09	0.07	0.07	
	18. 未收金回轉率 (回)	8.24	7.80	8.34	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	25.0	26.0	29.2	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	5.3	6.8	7.3	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	50.1	51.9	45.8	
	22. 総費用人件費比率 (%)	12.1	10.7	13.8	

水道事業

算 式	
營業利益	
$\frac{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}}{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}} \times 100$	
營業収益	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
營業利益	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{經常利益}} \times 100$	
經常利益	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{生産額(給水収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{職員数(資料:第1表)}}{\text{人件費(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{職員数(資料:第1表)}}{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首經營資本+期末經營資本)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首營業未収金+期末營業未収金)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項目	2年度	元年度	比較増減	比較増減率
給水事業所(件)	4	4	0	-
配水量(m ³)	1,631,057	1,800,632	△169,575	△9.4%
有収水量(m ³)	1,631,057	1,800,632	△169,575	△9.4%
有収率(%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一日配水能力(m ³)	25,000	25,000	0	-
一日最大配水量(m ³)	6,825	6,824	1	0.0%
一日平均配水量(m ³)	4,469	4,920	△451	△9.2%
配水管延長(m)	5,666	5,666	0	-
職員数(人)	4	3	1	33.3%

※ 配水管延長(導送配水管延長)及び職員数(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)は、年度末の数値である。

配水量は、1,631,057 m³で、前年度に比べ169,575 m³の減少となった。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
2年度	25,000	4,469	6,825	17.9	65.5	27.3
元年度	25,000	4,920	6,824	19.7	72.1	27.3
30年度	25,000	5,239	7,655	21.0	68.4	30.6

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	216,525,000	201,756,199	△ 14,768,801	93.2
営 業 収 益	200,955,000	186,775,113	△ 14,179,887	92.9
営 業 外 収 益	12,350,000	12,332,084	△ 17,916	99.9
特 別 利 益	3,220,000	2,649,002	△ 570,998	82.3
工業用水道事業費用	245,392,000	195,551,867	49,840,133	79.7
営 業 費 用	234,015,000	184,725,789	49,289,211	78.9
営 業 外 費 用	10,827,000	10,826,078	922	100.0
特 別 損 失	50,000	-	50,000	-
予 備 費	500,000	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は93.2%で、予算額に比べ14,768千円の減額となった。この主なものは、営業収益14,179千円(執行率92.9%)の他会計負担金である。

工業用水道事業費用の執行率は79.7%で、49,840千円の不用額となった。この主なものは、営業費用49,289千円(執行率78.9%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	76,022,000	65,635,235	-	10,386,765	86.3
建設改良費	30,450,000	21,065,000	-	9,385,000	69.2
企業債償還金	44,572,000	44,570,235	-	1,765	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は86.3%で、10,386千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費9,385千円(執行率69.2%)の事務費である。

資本的支出額65,635千円は、過年度分損益勘定留保資金63,720千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,915千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

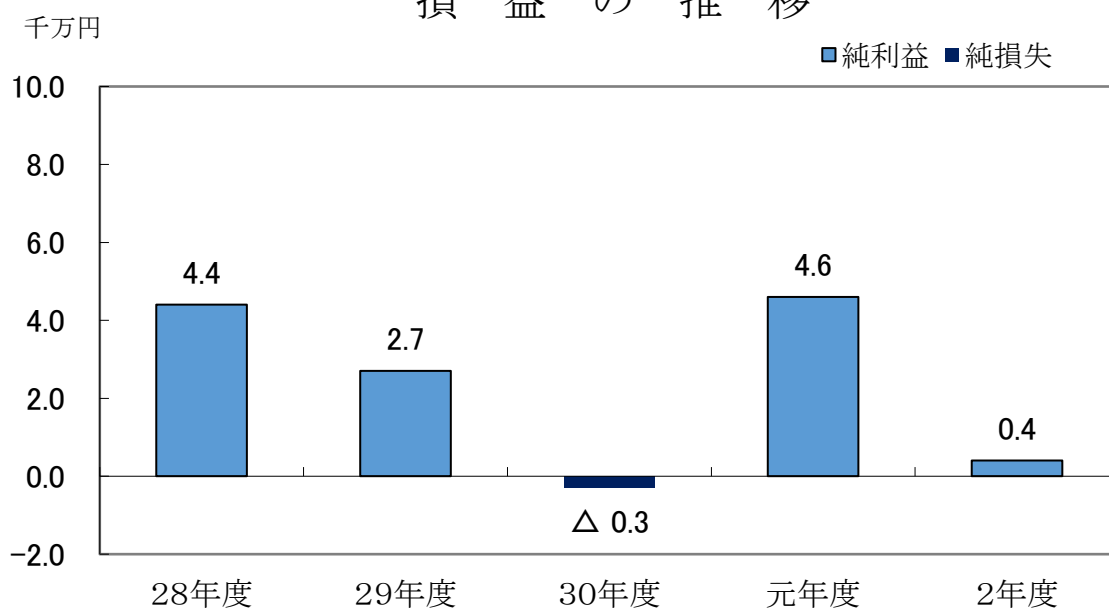
区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	185,277,122	189,697,567	△ 4,420,445	△ 2.3
事業費用 (B)	180,987,790	143,188,134	37,799,656	26.4
損益 (A) - (B)	4,289,332	46,509,433	△ 42,220,101	△ 90.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益185,277千円に対し、事業費用180,987千円で、4,289千円の純利益となり、前年度に比べ42,220千円の減少となった。

工業用水道事業収益	201,756,199円	-	16,479,199円 (仮受消費税及び地方消費税)	
			+ 雑収益122円	= 185,277,122円
工業用水道事業費用	195,551,867円	-	7,476,277円 (仮払消費税及び地方消費税)	
			- 7,087,800円 (納付消費税及び地方消費税)	= 180,987,790円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	185,277,122	100.0	189,697,567	100.0	△ 4,420,445	△ 2.3
営 業 収 益	170,296,753	91.9	169,962,369	89.6	334,384	0.2
給 水 収 益	164,720,165	88.9	164,843,259	86.9	△ 123,094	△ 0.1
その他営業収益	5,576,588	3.0	5,119,110	2.7	457,478	8.9
営 業 外 収 益	12,331,367	6.7	13,652,894	7.2	△ 1,321,527	△ 9.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,988	0.0	43,841	0.0	147	0.3
負 担 金	724,000	0.4	724,000	0.4	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	11,536,583	6.2	12,841,978	6.8	△ 1,305,395	△ 10.2
雑 収 益	26,796	0.0	43,075	0.0	△ 16,279	△ 37.8
特 別 利 益	2,649,002	1.4	6,082,304	3.2	△ 3,433,302	△ 56.4
その他特別利益	2,649,002	1.4	6,082,304	3.2	△ 3,433,302	△ 56.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、185,277千円で、前年度189,697千円に比べ4,420千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ334千円の増加となった。この主な要因は、浄水場施設負担金が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ1,321千円の減少となった。この主な要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

特別利益は、3,433千円の減少となった。この要因は、福島第一原発事故賠償金の減少によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	180,987,790	100.0	143,188,134	100.0	37,799,656	26.4
営 業 費 用	177,249,512	97.9	138,410,048	96.7	38,839,464	28.1
原水及び浄水費	76,725,103	42.4	56,449,186	39.4	20,275,917	35.9
総 係 費	35,043,744	19.4	14,964,484	10.5	20,079,260	134.2
減 価 償 却 費	60,882,247	33.6	62,499,111	43.6	△ 1,616,864	△ 2.6
資 産 減 耗 費	4,598,418	2.5	4,497,267	3.1	101,151	2.2
営 業 外 費 用	3,738,278	2.1	4,778,086	3.3	△ 1,039,808	△ 21.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,738,278	2.1	4,778,086	3.3	△ 1,039,808	△ 21.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、180,987千円で、前年度143,188千円に比べ37,799千円の増加となった。

営業費用は、177,249千円で、前年度に比べ38,839千円の増加となった。この主な要因は、原水及び浄水費の委託料及び修繕費並びに総係費の退職給付費が増加したためである。

営業外費用は、3,738千円で、前年度に比べ1,039千円の減少となった。この要因は、企業債残高の減少により、支払利息が減少したためである。

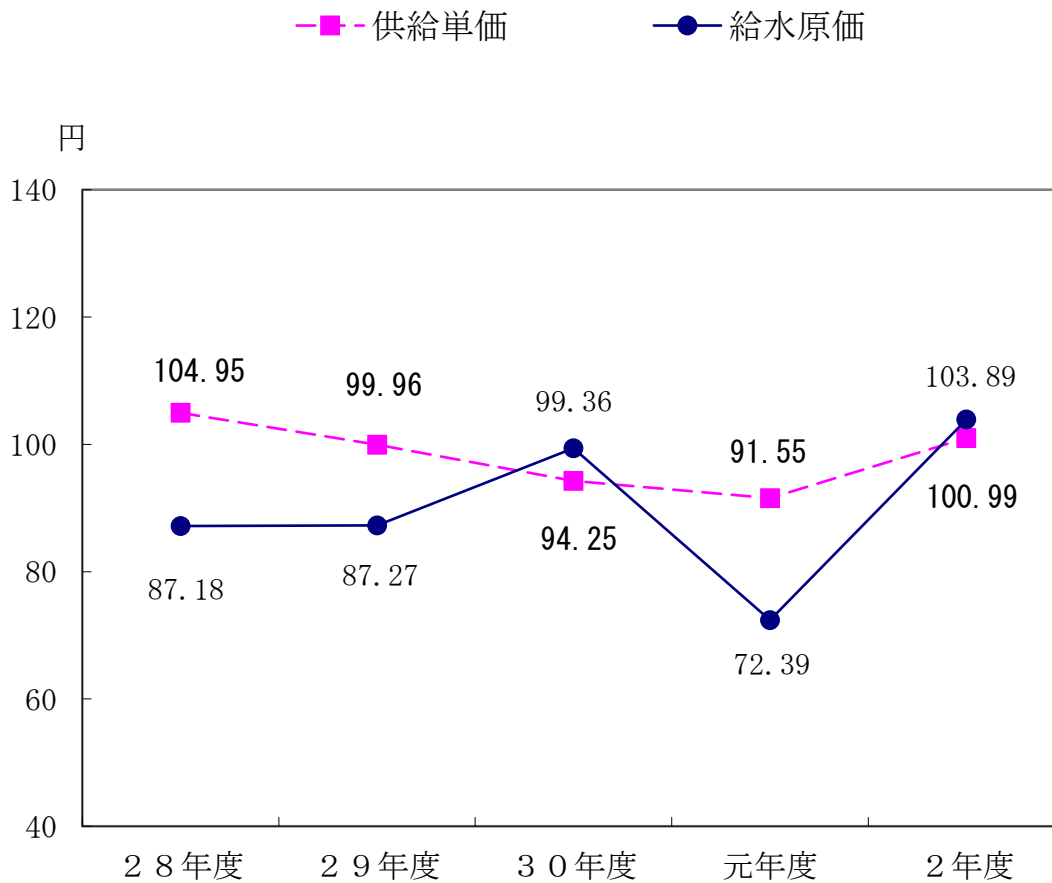
(4) 損益計算書構成割合
 (() 内の数字は元年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	原水及び浄水費 41.4 (29.8)	給水収益	営業収益
95.7		88.9	91.9
(73.0)	総係費 18.9 (7.9)	(86.9)	(89.6)
	減価償却費ほか 35.4 (35.3)		
		その他営業収益 3.0 (2.7)	負担金ほか 0.4 (0.4)
営業外費用 2.0 (2.5)	支払利息及び企業債取扱諸費 2.0 (2.5)	長期前受金戻入 6.2 (6.8)	営業外収益 6.7 (7.2)
	当年度純利益 2.3 (24.5)	その他特別利益 1.4 (3.2)	特別利益 1.4 (3.2)

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

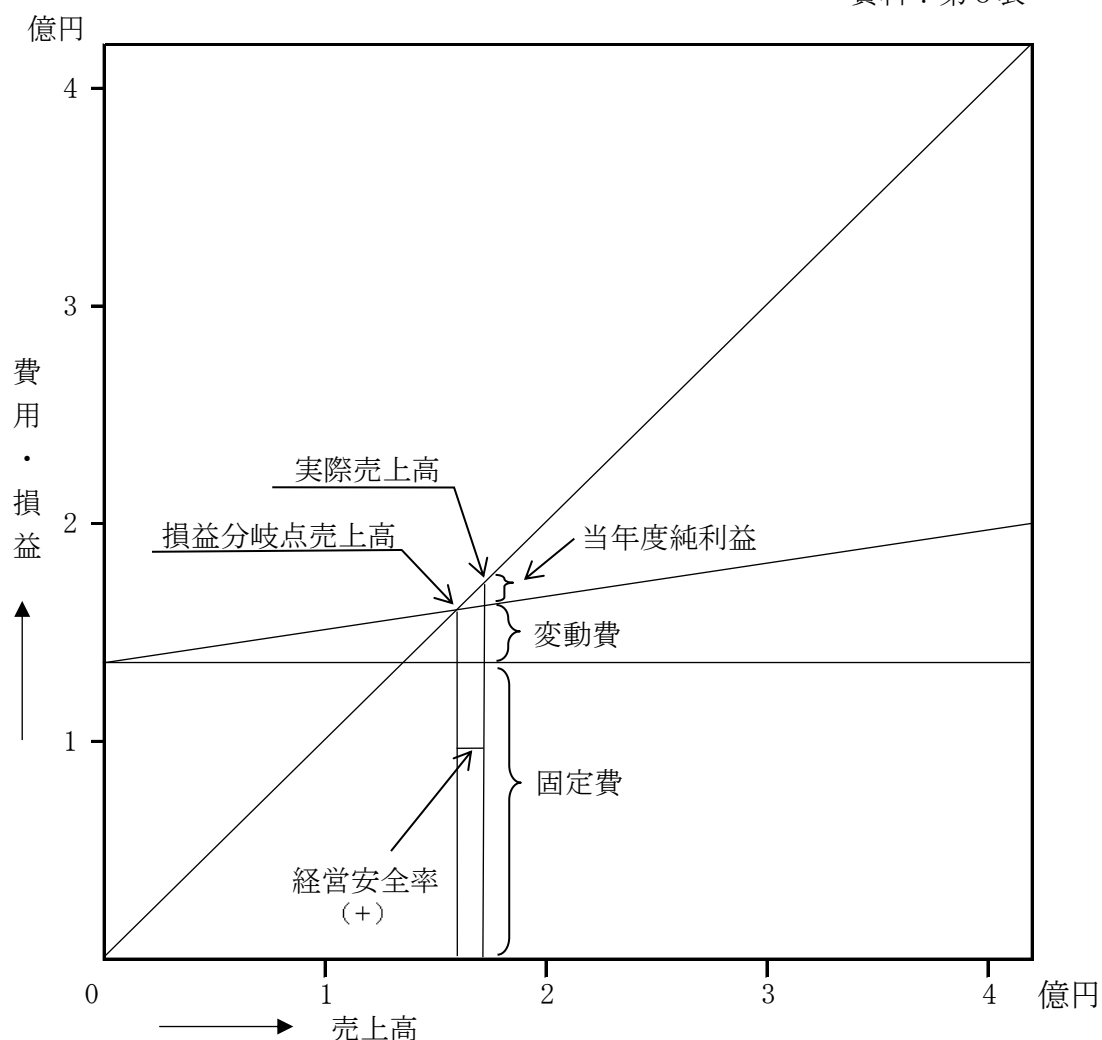
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は100円99銭で、給水原価は103円89銭となり、給水原価が供給単価を2円90銭上回った。

給水原価が前年度に比べ31円50銭増加した主な理由は、原水及び浄水費、総係費の増に伴い経常費用が増加したためである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 170,296	% 100.00
変動費	27,341	16.05
固定費	138,666	81.43
損益	4,289	2.52

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 142,955
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 83.95
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 165,176
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 3.01

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度30.74%に比べ27.73ポイント低下し、3.01%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	2年度	元年度	30年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.4%	1.9%	△1.7%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.10回	0.10回	0.11回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△4.1%	18.6%	△16.2%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△0.4%で、前年度に比べ2.3ポイント低下した。この要因は、営業利益の計上から営業損失に転じたことによるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.10回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△4.1%で、前年度に比べ22.7ポイント低下した。この要因は、営業利益の計上から営業損失に転じたことによるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,592,533,248	100.0	1,669,848,891	100.0	△ 77,315,643	△ 4.6
固 定 資 産	1,064,031,368	66.8	1,110,362,033	66.5	△ 46,330,665	△ 4.2
有形固定資産	1,041,637,708	65.4	1,085,403,953	65.0	△ 43,766,245	△ 4.0
無形固定資産	22,393,660	1.4	24,958,080	1.5	△ 2,564,420	△ 10.3
流 動 資 産	528,501,880	33.2	559,486,858	33.5	△ 30,984,978	△ 5.5
現金及び預金	506,579,847	31.8	538,159,380	32.2	△ 31,579,533	△ 5.9
未 収 金	21,774,034	1.4	21,177,493	1.3	596,541	2.8
貯 蔵 品	147,709	0.0	149,695	0.0	△ 1,986	△ 1.3
前 払 費 用	290	0.0	290	0.0	0	-

資産合計は1,592,533千円で、前年度1,669,848千円に比べ77,315千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ43,766千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ30,984千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金が減少したためである。

未収金21,774千円の主なものは、納期限未到来の3月分工業用水道使用料である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,592,533,248	100.0	1,669,848,891	100.0	△ 77,315,643	△ 4.6
負 債 合 計	378,264,245	23.8	459,869,220	27.5	△ 81,604,975	△ 17.7
固 定 負 債	128,671,694	8.1	188,526,797	11.3	△ 59,855,103	△ 31.7
企 業 債	84,950,029	5.3	130,584,122	7.8	△ 45,634,093	△ 34.9
引 当 金	43,721,665	2.7	57,942,675	3.5	△ 14,221,010	△ 24.5
流 動 負 債	78,462,395	4.9	88,675,684	5.3	△ 10,213,289	△ 11.5
企 業 債	45,634,093	2.9	44,570,235	2.7	1,063,858	2.4
未 払 金	28,270,726	1.8	39,911,780	2.4	△ 11,641,054	△ 29.2
未 払 費 用	185,576	0.0	236,669	0.0	△ 51,093	△ 21.6
引 当 金	2,272,000	0.1	1,857,000	0.1	415,000	22.3
預 り 金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
繰 延 収 益	171,130,156	10.7	182,666,739	10.9	△ 11,536,583	△ 6.3
長 期 前 受 金	171,130,156	10.7	182,666,739	10.9	△ 11,536,583	△ 6.3
資 本 合 計	1,214,269,003	76.2	1,209,979,671	72.5	4,289,332	0.4
資 本 金	900,582,000	56.6	900,582,000	53.9	0	-
自 己 資 本 金	900,582,000	56.6	900,582,000	53.9	0	-
剰 余 金	313,687,003	19.7	309,397,671	18.5	4,289,332	1.4
利 益 剰 余 金	313,687,003	19.7	309,397,671	18.5	4,289,332	1.4

負債資本合計は1,592,533千円で、前年度1,669,848千円に比べ77,315千円の減少となった。

負債合計は378,264千円で、前年度に比べ81,604千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ45,634千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行われていないためである。

未払金28,270千円の内訳は、営業未払金27,625千円、営業外未払金645千円である。

資本合計は1,214,269千円で、前年度に比べ4,289千円の増加となった。

自己資本金は、前年度と同額であった。

利益剰余金は313,687千円で、前年度に比べ4,289千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は元年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか 8. 1 (11. 3)	固定負債 8. 1 (11. 3)
		企業債ほか 4. 9 (5. 3)	流動負債 4. 9 (5. 3)
		長期前受金 10. 7 (10. 9)	繰延収益 10. 7 (10. 9)
		66. 8 (66. 5)	65. 4 (65. 0)
	無形固定資産 1. 4 (1. 5)	56. 6 (53. 9)	56. 6 (53. 9)
流動資産 33. 2 (33. 5)	現金及び預金 31. 8 (32. 2)	利益剰余金 19. 7 (18. 5)	剰余金 19. 7 (18. 5)
	未収金ほか 1. 4 (1. 3)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項目	算式	2年度	元年度	30年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.0	83.4	81.1
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	27.3	33.0	37.7
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	673.6	630.9	610.7
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	673.4	630.8	610.0
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	76.8	79.7	84.8
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	70.3	70.2	72.4

① 自己資本比率

当年度は、87.0%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇した。

この要因は、利益剰余金が増加したことにより自己資本が増加したことに加え、負債が減少したことにより総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、27.3%で、前年度に比べ5.7ポイント低下した。

この要因は、負債額が減少したことに加え、利益剰余金が増加したことにより、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、673.6%で、前年度に比べ42.7ポイント上昇した。

この要因は、流動資産が減少したものの、未払金の減少により流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、673.4%で、前年度に比べ、42.6ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の減少により当座資産は減少したものの、未払金の減少により流動負債の減少率が当座資産の減少率を上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、76.8%で、前年度に比べ2.9ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が自己資本の減少率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、70.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

この要因は、長期資本の減少率が固定資産の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	2年度	元年度	30年度
給水事業所	件	4	4	4
配水量	m ³	1,631,057	1,800,632	1,912,061
有収水量	m ³	1,631,057	1,800,632	1,912,061
有収率	%	100.0	100.0	100.0
1日最大配水量	m ³	6,825	6,824	7,655
1日平均配水量	m ³	4,469	4,920	5,239
1日平均給水量	m ³	4,469	4,920	5,239
1 m ³ 当たり費用	円	110.96	79.52	112.86
1 m ³ 当たり収益	円	111.97	101.97	108.23
1 m ³ 当たり給水原価	円	103.89	72.39	99.36
1 m ³ 当たり供給単価	円	100.99	91.55	94.25
職員数	人	4	3	4
年間人件費	円	43,587,954	23,311,657	43,846,127
同1人当たり人件費	円	10,896,989	7,770,552	10,961,532

並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(30年度基準)		備 考
		2年度	元年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	90.6	85.3	94.2	年間総量
	90.6	85.3	94.2	〃
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	100.0	89.2	89.1	
	90.8	85.3	93.9	
	90.8	85.3	93.9	
	139.5	98.3	70.5	経常費用÷有収水量
	109.8	103.5	94.2	経常収益÷有収水量
	143.5	104.6	72.9	(経常費用-(その他営業費用+雑支出)-長期前受金戻入)÷有収水量
	110.3	107.2	97.1	給水収益÷有収水量
	133.3	100.0	75.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	187.0	99.4	53.2	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	140.2	99.4	70.9	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2	元	30	2	元
	年度	年度	年度	年	年	年	年	年
	度	度	度	度	度	度	度	度
1. 営業費用	177,249,512	138,410,048	209,423,646	95.7	73.0	97.0	84.6	66.1
(1) 原水及び浄水費	76,725,103	56,449,186	68,199,380	41.4	29.8	31.6	112.5	82.8
(2) 総 係 費	35,043,744	14,964,484	31,674,855	18.9	7.9	14.7	110.6	47.2
(3) 減 価 償 却 費	60,882,247	62,499,111	78,941,863	32.9	32.9	36.6	77.1	79.2
(4) 資 産 減 耗 費	4,598,418	4,497,267	30,607,548	2.5	2.4	14.2	15.0	14.7
2. 営業外費用	3,738,278	4,778,086	6,380,581	2.0	2.5	3.0	58.6	74.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,738,278	4,778,086	6,380,581	2.0	2.5	3.0	58.6	74.9
(2) その他雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	180,987,790	143,188,134	215,804,227	97.7	75.5	100.0	83.9	66.4
当年度純利益	4,289,332	46,509,433	-	2.3	24.5	-	皆増	皆増
合 計	185,277,122	189,697,567	215,804,227	100.0	100.0	100.0	85.9	87.9

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	年	年	30	年	年
	度	度	度	度	度	度	度	度
1. 営業収益	170,296,753	169,962,369	180,303,526	91.9	89.6	83.5	94.5	94.3
(1) 給 水 収 益	164,720,165	164,843,259	180,206,315	88.9	86.9	83.5	91.4	91.5
(2) その他営業収益	5,576,588	5,119,110	97,211	3.0	2.7	0.0	5736.6	5266.0
2. 営業外収益	12,331,367	13,652,894	26,645,314	6.7	7.2	12.3	46.3	51.2
(1) 受取利息及び 配 当 金	43,988	43,841	43,806	0.0	0.0	0.0	100.4	100.1
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.4	0.4	0.3	100.0	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	11,536,583	12,841,978	25,821,750	6.2	6.8	12.0	44.7	49.7
(4) 雑 収 益	26,796	43,075	55,758	0.0	0.0	0.0	48.1	77.3
3. 特別利益	2,649,002	6,082,304	5,757,625	1.4	3.2	2.7	46.0	105.6
(1) その他特別利益	2,649,002	6,082,304	5,757,625	1.4	3.2	2.7	46.0	105.6
(2) 受 入 補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	185,277,122	189,697,567	212,706,465	100.0	100.0	98.6	87.1	89.2
当年度純損失	-	-	3,097,762	-	-	1.4	皆減	皆減
合 計	185,277,122	189,697,567	215,804,227	100.0	100.0	100.0	85.9	87.9

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)		金
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	2年度
1.営業費用	43,587,954	23,311,657	43,846,127	100.0	100.0	100.0	99.4	53.2	133,661,558
(1) 原水及び浄水費	9,778,268	9,393,770	13,218,639	22.4	40.3	30.1	74.0	71.1	66,946,835
(2) 総 係 費	33,809,686	13,917,887	30,627,488	77.6	59.7	69.9	110.4	45.4	1,234,058
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	60,882,247
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,598,418
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	3,738,278
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,738,278
(2) その 他 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 臨 時 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) その 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	43,587,954	23,311,657	43,846,127	100.0	100.0	100.0	99.4	53.2	137,399,836

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (30年度基準)		金額			
元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	
115,098,391	165,577,519	97.3	96.0	96.3	80.7	69.5	177,249,512	138,410,048	209,423,646	
47,055,416	54,980,741	48.7	39.3	32.0	121.8	85.6	76,725,103	56,449,186	68,199,380	
1,046,597	1,047,367	0.9	0.9	0.6	117.8	99.9	35,043,744	14,964,484	31,674,855	
62,499,111	78,941,863	44.3	52.1	45.9	77.1	79.2	60,882,247	62,499,111	78,941,863	
4,497,267	30,607,548	3.3	3.8	17.8	15.0	14.7	4,598,418	4,497,267	30,607,548	
4,778,086	6,380,581	2.7	4.0	3.7	58.6	74.9	3,738,278	4,778,086	6,380,581	
4,778,086	6,380,581	2.7	4.0	3.7	58.6	74.9	3,738,278	4,778,086	6,380,581	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
119,876,477	171,958,100	100.0	100.0	100.0	79.9	69.7	180,987,790	143,188,134	215,804,227	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
給 料	13,465,300	11,053,100	12,990,000	7.4	7.7	6.0	103.7	85.1
手 当	5,384,341	5,194,974	6,581,983	3.0	3.6	3.0	81.8	78.9
賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,272,000	1,857,000	1,857,000	1.3	1.3	0.9	122.3	100.0
報 酬	11,365	23,750	21,250	0.0	0.0	0.0	53.5	111.8
法 定 福 利 費	4,078,519	3,457,398	4,175,878	2.3	2.4	1.9	97.7	82.8
退 職 給 付 費	18,387,794	1,869,185	18,381,266	10.2	1.3	8.5	100.0	10.2
旅 費	346	642	6,010	0.0	0.0	0.0	5.8	10.7
被 服 費	27,048	11,560	12,147	0.0	0.0	0.0	222.7	95.2
備 消 品 費	226,792	161,461	238,009	0.1	0.1	0.1	95.3	67.8
燃 料 費	25,514	30,344	77,583	0.0	0.0	0.0	32.9	39.1
光 熱 水 費	285,216	61,942	260,058	0.2	0.0	0.1	109.7	23.8
印 刷 製 本 費	105,325	69,000	74,900	0.1	0.0	0.0	140.6	92.1
通 信 運 搬 費	377,865	493,023	560,627	0.2	0.3	0.3	67.4	87.9
委 託 料	12,899,802	5,059,697	12,758,738	7.1	3.5	5.9	101.1	39.7
手 数 料	17,404	17,101	17,101	0.0	0.0	0.0	101.8	100.0
使用料及び賃借料	632,545	574,319	645,213	0.3	0.4	0.3	98.0	89.0

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
修繕費	26,348,132	13,942,530	21,389,336	14.6	9.7	9.9	123.2	65.2
動力費	16,248,711	15,894,551	16,122,268	9.0	11.1	7.5	100.8	98.6
薬品費	1,433,395	1,908,318	1,335,176	0.8	1.3	0.6	107.4	142.9
材料費	53,106	-	-	0.0	-	-	皆増	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
会費及び負担金	9,344,880	9,589,798	2,196,662	5.2	6.7	1.0	425.4	436.6
保険料	143,447	143,977	173,030	0.1	0.1	0.1	82.9	83.2
減価償却費	60,882,247	62,499,111	78,941,863	33.6	43.6	36.6	77.1	79.2
固定資産除却費	4,598,418	4,497,267	30,607,548	2.5	3.1	14.2	15.0	14.7
企業債利息	3,738,278	4,778,086	6,380,581	2.1	3.3	3.0	58.6	74.9
その他雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
移転工事費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	180,987,790	143,188,134	215,804,227	100.0	100.0	100.0	83.9	66.4

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 固定資産	1,064,031,368	1,110,362,033	1,151,903,091	66.8	66.5	68.7	92.4	96.4
(1)有形固定資産	1,041,637,708	1,085,403,953	1,124,380,591	65.4	65.0	67.1	92.6	96.5
(2)無形固定資産	22,393,660	24,958,080	27,522,500	1.4	1.5	1.6	81.4	90.7
2. 流動資産	528,501,880	559,486,858	524,242,035	33.2	33.5	31.3	100.8	106.7
(1)現金及び預金	506,579,847	538,159,380	506,637,017	31.8	32.2	30.2	100.0	106.2
(2)未 収 金	21,774,034	21,177,493	16,997,617	1.4	1.3	1.0	128.1	124.6
(3)貯 蔵 品	147,709	149,695	581,645	0.0	0.0	0.0	25.4	25.7
(4)前 払 費 用	290	290	290	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(5)その他前払金	-	-	25,466	-	-	0.0	皆減	皆減
資 産 合 計	1,592,533,248	1,669,848,891	1,676,145,126	100.0	100.0	100.0	95.0	99.6

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構 成 比 率			(30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
3. 固定負債	128,671,694	188,526,797	231,318,042	8.1	11.3	13.8	55.6	81.5
(1) 企業債	84,950,029	130,584,122	175,154,357	5.3	7.8	10.4	48.5	74.6
(2) 引当金	43,721,665	57,942,675	56,163,685	2.7	3.5	3.4	77.8	103.2
4. 流動負債	78,462,395	88,675,684	85,848,129	4.9	5.3	5.1	91.4	103.3
(1) 企業債	45,634,093	44,570,235	43,531,626	2.9	2.7	2.6	104.8	102.4
(2) 未払金	28,270,726	39,911,780	38,072,940	1.8	2.4	2.3	74.3	104.8
(3) 未払費用	185,576	236,669	286,563	0.0	0.0	0.0	64.8	82.6
(4) 引当金	2,272,000	1,857,000	1,857,000	0.1	0.1	0.1	122.3	100.0
(5) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
5. 繰延収益	171,130,156	182,666,739	195,508,717	10.7	10.9	11.7	87.5	93.4
(1) 長期前受金	171,130,156	182,666,739	195,508,717	10.7	10.9	11.7	87.5	93.4
負債合計	378,264,245	459,869,220	512,674,888	23.8	27.5	30.6	73.8	89.7
6. 資本金	900,582,000	900,582,000	900,582,000	56.6	53.9	53.7	100.0	100.0
(1) 自己資本金	900,582,000	900,582,000	900,582,000	56.6	53.9	53.7	100.0	100.0
7. 剰余金	313,687,003	309,397,671	262,888,238	19.7	18.5	15.7	119.3	117.7
(1) 資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	313,687,003	309,397,671	262,888,238	19.7	18.5	15.7	119.3	117.7
資本合計	1,214,269,003	1,209,979,671	1,163,470,238	76.2	72.5	69.4	104.4	104.0
負債資本合計	1,592,533,248	1,669,848,891	1,676,145,126	100.0	100.0	100.0	95.0	99.6

損益分岐点費用分解計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業 収益	給水収益	164,720,165	固定費 F	F S %
		その他営業収益	5,576,588		
		営業収益計(売上高) S	170,296,753		
	II 営業 費用	給料・手当等・報酬	18,861,006	18,861,006	11.08
		賞与引当金繰入額	2,272,000	2,272,000	1.33
		法定福利費	4,078,519	4,078,519	2.39
		退職給付費	18,387,794	18,387,794	10.80
		旅費	346		
		被服費	27,048		
		備用品費	226,792		
		燃料・光熱水費	310,730		
		印刷製本費	105,325		
		通信運搬費	377,865		
		委託料	12,899,802	1,710,516	1.00
		手数料	17,404		
		使用料及び賃借料	632,545	632,545	0.37
		修繕費	26,348,132	26,348,132	15.47
		動力費	16,248,711		
		薬品費	1,433,395		
		材料費	53,106		
		食糧費	0		
		会費及び負担金	9,344,880	9,344,880	5.49
		保険料	143,447	143,447	0.08
	減価償却費	60,882,247	60,882,247	35.75	
	固定資産除却費	4,598,418	4,598,418	2.70	
	小計	177,249,512	147,259,504	86.47	
	営業利益	△ 6,952,759			
	III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,738,278	3,738,278	2.20
		雑支出	0		
		小計	3,738,278	3,738,278	2.20
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	43,988	43,988	0.03	
	負担金	724,000	724,000	0.43	
	長期前受金戻入	11,536,583	11,536,583	6.77	
	雑収益	26,796	26,796	0.02	
	小計	12,331,367	12,331,367	7.24	
経常利益	1,640,330				
特別 損益の部	V 特別 損失	過年度損益修正損	0		
		小計	0		
VI 特別 利益	その他特別利益	2,649,002			
	小計	2,649,002			
損益 (I - II - III + IV - V + VI)			4,289,332	138,666,415	固定費比率 81.43%

第7表

經 營 分 析 表

項 目		2年度	元年度	30年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 0.4	1.9	△ 1.7
	2. 營業收益總利益率 (%)	△ 4.1	18.6	△ 16.2
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 4.1	18.6	△ 16.2
	4. 營業收益經常利益率 (%)	1.0	23.8	△ 4.9
	5. 自己資本經常利益率 (%)	0.1	2.9	△ 0.7
生 産 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	41,180	54,947	45,051
	7. 人 件 費 水 準 (円)	908,082	647,546	913,460
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	187,437	263,435	206,517
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	87.0	83.4	81.1
	10. 負 債 比 率 (%)	27.3	33.0	37.7
	11. 流 動 比 率 (%)	673.6	630.9	610.7
	12. 当 座 比 率 (%)	673.4	630.8	610.0
	13. 固 定 比 率 (%)	76.8	79.7	84.8
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	70.3	70.2	72.4
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.10	0.10	0.11
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.16	0.15	0.15
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.22	0.21	0.21
	18. 未 収 金 回 轉 率 (回)	7.94	8.92	10.12
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	20.6	8.8	17.6
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	2.2	2.8	3.5
	21. 總費用減価償却比率 (%)	33.6	43.6	36.6
	22. 總費用人件費比率 (%)	24.1	16.3	20.3

工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額 (給水収益)}}{\text{職員数 (資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費 (資料第1表)}}{\text{職員数 (資料第1表)}}$	
$\frac{\text{機械設備額 (有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数 (資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額 (負債合計)}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産 (現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本 (自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首經營資本+期末經營資本)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首營業未収金+期末營業未収金)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	2 年 度	元 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	34,318	34,883	△ 565	△ 1.6 %
処理区域内人口 (人)	32,780	33,297	△ 517	△ 1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(3,559)	(3,669)	(△110)	△ 3.0 %
水洗便所設置済人口 (人)	31,278	31,609	△ 331	△ 1.0 %
（うち農業集落排水事業）	(3,468)	(3,575)	(△107)	△ 3.0 %
調 定 件 数 (件)	12,097	12,153	△ 56	△ 0.5 %
（うち農業集落排水事業）	(1,213)	(1,223)	(△10)	△ 0.8 %
普 及 率 (%)	95.5	95.5	ポイント 0.0	-
水 洗 化 率 (%)	95.4	94.9	ポイント 0.5	-
汚 水 量 (m ³)	3,785,302	3,633,387	151,915	4.2 %
（うち農業集落排水事業）	(357,995)	(354,176)	(3,819)	1.1 %
有 収 水 量 (m ³)	3,365,701	3,349,121	16,580	0.5 %
（うち農業集落排水事業）	(339,266)	(338,843)	(423)	0.1 %
有 収 率 (%)	88.9	92.2	ポイント △ 3.3	-
計画日最大汚水量 (m ³)	14,712	14,712	0	0.0 %
一日平均汚水量 (m ³)	10,371	9,927	444	4.5 %
一日平均有収水量 (m ³)	9,221	9,151	70	0.8 %
職 員 数 (人)	7	7	0	0.0 %

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

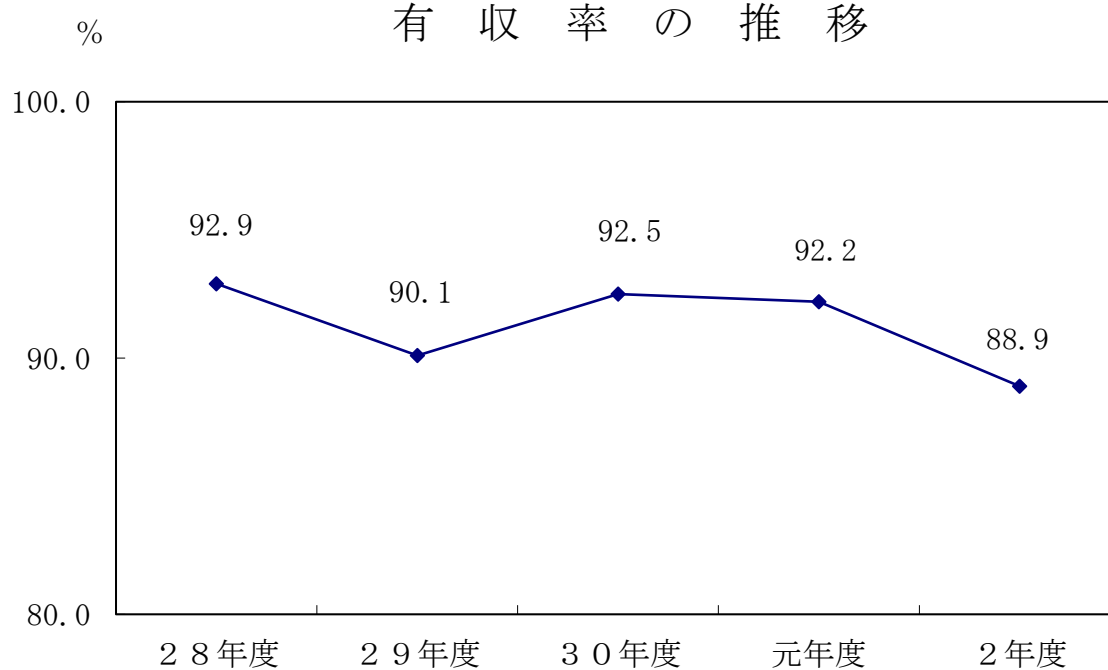
$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は31,278人で、前年度に比べ331人の減少となった。
 汚水量は3,785,302m³で、前年度に比べ151,915m³の増加となった。
 有収水量は3,365,701m³で、前年度に比べ16,580m³の増加となった。

有 収 率 の 推 移



(2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%
2年度	14,712	9,043	10,611	61.5	85.2
元年度	14,712	8,739	9,849	59.4	88.7
30年度	14,712	8,803	11,139	59.8	79.0

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,729,777,000	1,598,112,325	△ 131,664,675	92.4
営 業 収 益	625,964,000	632,584,088	6,620,088	101.1
営 業 外 収 益	1,091,455,000	957,102,009	△ 134,352,991	87.7
特 別 利 益	12,358,000	8,426,228	△ 3,931,772	68.2

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,321,542,000	1,259,507,766	-	62,034,234	95.3
営 業 費 用	1,130,357,000	1,078,413,353	-	51,943,647	95.4
営 業 外 費 用	179,368,000	172,407,768	-	6,960,232	96.1
特 別 損 失	10,817,000	8,686,645	-	2,130,355	80.3
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は92.4%で、予算額に比べ131,664千円の減少となった。この主なものは、営業外収益134,352千円(執行率87.7%)の負担金である。

下水道事業費用の執行率は95.3%で、62,034千円の不用額となった。この主なものは、営業費用51,943千円(執行率95.4%)の管渠費、処理場費及び総係費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	296,253,000	227,757,633	△ 68,495,367	76.9
企業債	268,000,000	217,600,000	△ 50,400,000	81.2
負担金	8,553,000	9,826,233	1,273,233	114.9
補償金	15,700,000	-	△ 15,700,000	-
返済金	4,000,000	331,400	△ 3,668,600	8.3

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,173,750,000	1,065,890,312	-	107,859,688	90.8
建設改良費	190,852,000	123,552,305	-	67,299,695	64.7
企業債償還金	909,982,000	909,967,288	-	14,712	100.0
施設利用負担金	63,916,000	32,039,319	-	31,876,681	50.1
貸付金	4,000,000	331,400	-	3,668,600	8.3
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は76.9%で、予算額に比べ68,495千円の減少となった。この主なものは、企業債50,400千円（執行率81.2%）の建設改良債である。

資本的支出の執行率は90.8%で、107,859千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費67,299千円（執行率64.7%）の管渠設備及び処理場設備である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額838,132千円は、過年度分損益勘定留保資金285千円、当年度分損益勘定留保資金446,703千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,143千円及び減債積立金377,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

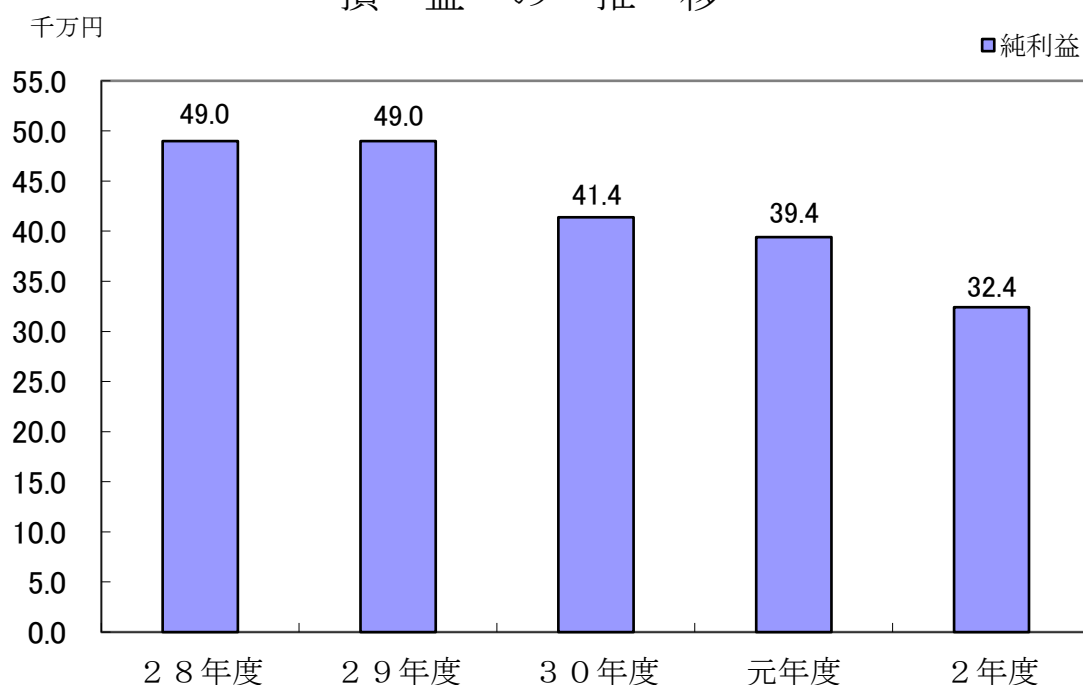
区 分	2 年度	元年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	1,544,821,566	1,660,890,735	△ 116,069,169	△ 7.0
事業費用 (B)	1,220,360,983	1,265,970,135	△ 45,609,152	△ 3.6
損益 (A) - (B)	324,460,583	394,920,600	△ 70,460,017	△ 17.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,544,821千円に対し、事業費用は1,220,360千円となり、当年度純利益は324,460千円で、前年度に比べ70,460千円の減少となった。

下水道事業収益	1,598,112,325円	-	53,312,699円	(仮受消費税及び地方消費税)	
				+ 21,940円	(雑収益) = 1,544,821,566円
下水道事業費用	1,259,507,766円	-	28,926,849円	(仮払消費税及び地方消費税)	
				- 10,221,400円	(納付消費税及び地方消費税)
				+ 1,466円	(雑支出) = 1,220,360,983円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,544,821,566	100.0	1,660,890,735	100.0	△ 116,069,169	△ 7.0
営 業 収 益	579,273,125	37.5	587,638,788	35.4	△ 8,365,663	△ 1.4
下 水 道 使 用 料	533,110,425	34.5	530,713,088	32.0	2,397,337	0.5
負 担 金	46,156,000	3.0	47,658,000	2.9	△ 1,502,000	△ 3.2
補 助 金	-	-	9,250,000	0.6	△ 9,250,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	6,700	0.0	17,700	0.0	△ 11,000	△ 62.1
営 業 外 収 益	957,122,513	62.0	1,064,485,943	64.1	△ 107,363,430	△ 10.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,044	0.0	6,991	0.0	53	0.8
負 担 金	659,979,000	42.7	749,353,000	45.1	△ 89,374,000	△ 11.9
補 助 金	4,283,000	0.3	13,529,000	0.8	△ 9,246,000	△ 68.3
長 期 前 受 金 戻 入	273,381,644	17.7	282,669,981	17.0	△ 9,288,337	△ 3.3
雑 収 益	19,471,825	1.3	18,926,971	1.1	544,854	2.9
特 別 利 益	8,425,928	0.5	8,766,004	0.5	△ 340,076	△ 3.9
過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	0.0	73,800	0.0	△ 70,800	△ 95.9
受 入 補 償 金	7,996,958	0.5	8,692,204	0.5	△ 695,246	△ 8.0
そ の 他 特 別 利 益	425,970	0.0	-	-	425,970	皆増

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,544,821千円で、前年度1,660,890千円に比べ116,069千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ8,365千円の減少となった。この主な要因は管渠・マンホール内カメラ調査事業の終了に伴う補助金の皆減である。

下水道使用料は、前年度に比べ2,397千円の増加となった。この要因は、一戸当たり有収水量の増加に伴い、使用量が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ107,363千円の減少となった。この主な要因は、算定対象事業費の減少に伴い、他会計負担金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	1,220,360,983	100.0	1,265,970,135	100.0	△ 45,609,152	△ 3.6
営 業 費 用	1,050,276,199	86.1	1,072,432,256	84.7	△ 22,156,057	△ 2.1
管 渠 費	70,650,769	5.8	80,273,182	6.3	△ 9,622,413	△ 12.0
ポ ン プ 場 費	395,370	0.0	506,657	0.0	△ 111,287	△ 22.0
処 理 場 費	52,673,808	4.3	60,426,341	4.8	△ 7,752,533	△ 12.8
総 係 費	205,830,268	16.9	196,701,477	15.5	9,128,791	4.6
減 価 償 却 費	714,956,603	58.6	717,939,069	56.7	△ 2,982,466	△ 0.4
資 産 減 耗 費	5,769,381	0.5	16,585,530	1.3	△ 10,816,149	△ 65.2
営 業 外 費 用	162,187,834	13.3	185,452,688	14.6	△ 23,264,854	△ 12.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,185,652	13.3	183,175,432	14.5	△ 20,989,780	△ 11.5
雑 支 出	2,182	0.0	2,277,256	0.2	△ 2,275,074	△ 99.9
特 別 損 失	7,896,950	0.6	8,085,191	0.6	△ 188,241	△ 2.3
過 年 度 損 益 修 正 損	98,950	0.0	93,491	0.0	5,459	5.8
特 別 修 繕 費	7,798,000	0.6	7,831,000	0.6	△ 33,000	△ 0.4
そ の 他 特 別 損 失	-	-	160,700	0.0	△ 160,700	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,220,360千円で、前年度1,265,970千円に比べ45,609千円の減少となった。

営業費用は、1,050,276千円で、前年度に比べ22,156千円の減少となった。この主な要因は、管渠費の管渠・マンホール内カメラ調査業務委託料の皆減、施設更新工事に伴う除却資産の減少により、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は、162,187千円で、前年度に比べ23,264千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、7,896千円で、前年度に比べ188千円の減少となった。この主な要因は、受益者負担金過徴収還付に係る加算金の皆減によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

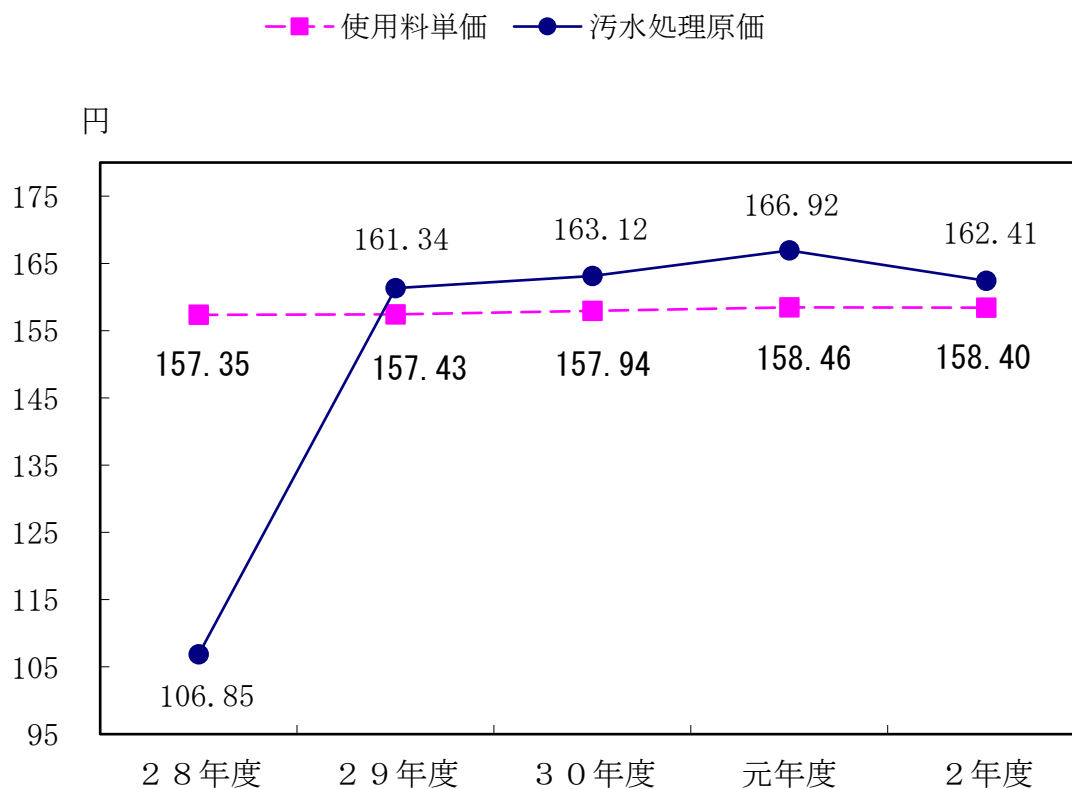
資料：第2表

() 内の数字は元年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 4.6 (4.8)	下水道使用料 34.5 (32.0)	営業 収 益 37.5 (35.4)
	ポンプ場費 0.0 (0.0)		
	処理場費 3.4 (3.6)		
	総係費 13.3 (11.8)		
68.0 (64.5)	減価償却費 46.3 (43.3)	負担金ほか 3.0 (3.4)	営 業 外 収 益 62.0 (64.1)
	資産減耗費 0.4 (1.0)	負 担 金 42.7 (45.2)	
	営業外費用 10.5 (11.2)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか 10.5 (11.2)	
特別損失 ↓ 0.5 (0.5)	特別修繕費ほか 0.5 (0.5)		特別利益 ↓ 0.5 (0.5)
当年度純利益 21.0 (23.8)		補助金 0.3 (0.8)	
		長期前受金戻入 17.7 (17.0)	
		雑収益ほか 1.3 (1.1)	
		受入補償金ほか 0.5 (0.5)	

(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m³当たり)



※ 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

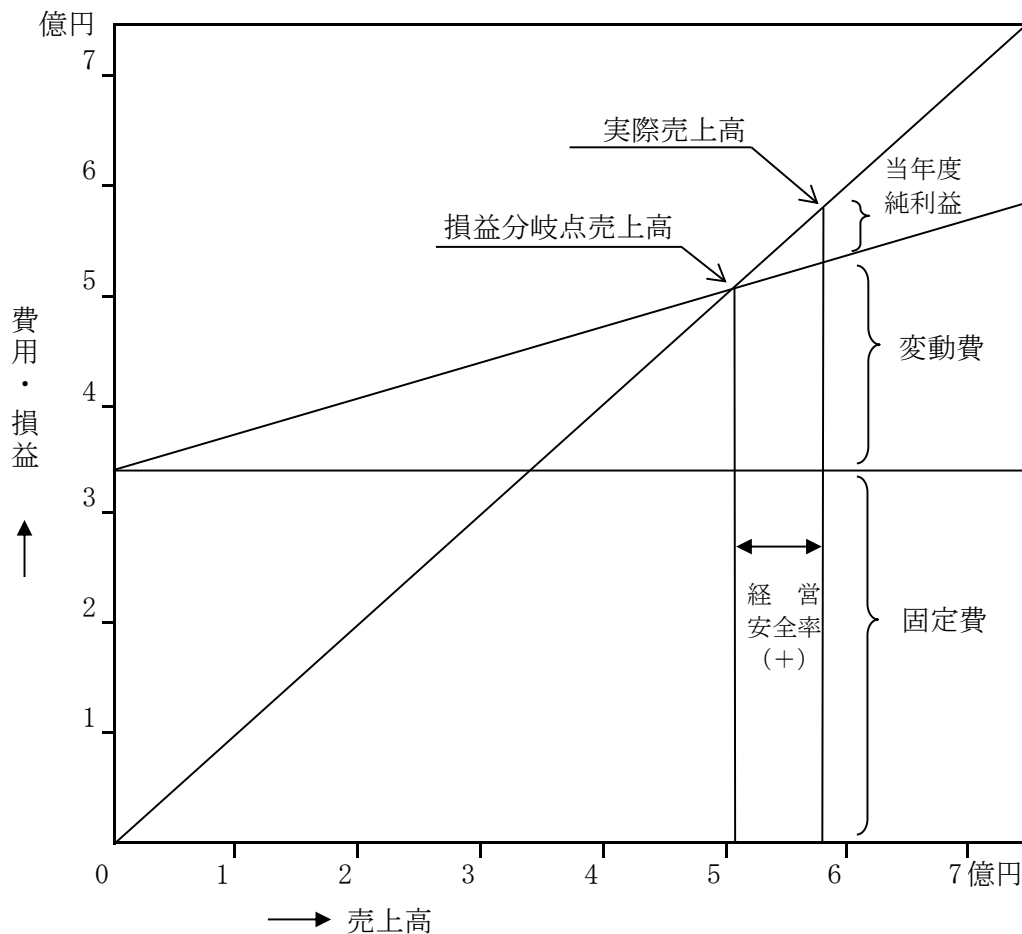
当年度の使用料単価は158円40銭、汚水処理原価は162円41銭となり、汚水処理原価が使用料単価を4円1銭上回った。

なお、汚水処理原価は、平成29年度から総務省の算定基準が明確化されたことにより、対象となる汚水処理資本費が増加したため、平成29年度から従前の値を大きく上回った値となっている。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

平成26年度からの会計基準見直しにより、みなし償却制度が廃止されたが、下水道事業ではみなし償却制度を採用していなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 579,273	% 100.00
変動費	184,738	31.89
固定費	343,455	59.29
損益	51,078	8.82

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 394,535
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 68.11
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 504,265
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 12.95

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度27.48%に比べ14.53ポイント低下し、12.95%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	2年度	元年度	30年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.1%	△2.1%	△2.0%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.03回	0.02回	0.02回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△81.3%	△82.5%	△80.0%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△2.1%で、前年度と同じである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.03回で、前年度に比べ0.01回増加した。この要因は、経営資本（平均）の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△81.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	22,713,093,395	100.0	23,320,916,136	100.0	△ 607,822,741	△ 2.6
固 定 資 産	22,033,696,817	97.0	22,612,741,869	97.0	△ 579,045,052	△ 2.6
有形固定資産	19,559,253,498	86.1	20,082,169,234	86.1	△ 522,915,736	△ 2.6
無形固定資産	2,474,443,319	10.9	2,530,572,635	10.9	△ 56,129,316	△ 2.2
流 動 資 産	679,396,578	3.0	708,174,267	3.0	△ 28,777,689	△ 4.1
現金及び預金	620,552,640	2.7	615,851,435	2.6	4,701,205	0.8
未 収 金	58,809,139	0.3	92,294,434	0.4	△ 33,485,295	△ 36.3
前 払 費 用	34,799	0.0	28,398	0.0	6,401	22.5

資産合計は22,713,093千円で、前年度23,320,916千円に比べ607,822千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ522,915千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ28,777千円の減少となった。この主な要因は、未収金が減少したためである。

未収金58,809千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料55,009千円及び未収受益者負担金2,643千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	22,713,093,395	100.0	23,320,916,136	100.0	△ 607,822,741	△ 2.6
負 債 合 計	16,742,617,823	73.7	17,674,901,147	75.8	△ 932,283,324	△ 5.3
固 定 負 債	7,569,842,521	33.3	8,211,759,365	35.2	△ 641,916,844	△ 7.8
企 業 債	7,552,462,613	33.3	8,196,862,301	35.1	△ 644,399,688	△ 7.9
引 当 金	17,379,908	0.1	14,897,064	0.1	2,482,844	16.7
流 動 負 債	967,115,005	4.3	993,926,024	4.3	△ 26,811,019	△ 2.7
企 業 債	861,999,688	3.8	909,967,288	3.9	△ 47,967,600	△ 5.3
未 払 金	97,268,021	0.4	76,001,435	0.3	21,266,586	28.0
未 払 費 用	3,241,006	0.0	3,614,301	0.0	△ 373,295	△ 10.3
引 当 金	3,698,000	0.0	3,743,000	0.0	△ 45,000	△ 1.2
預 り 金	908,290	0.0	600,000	0.0	308,290	51.4
繰 延 収 益	8,205,660,297	36.1	8,469,215,758	36.3	△ 263,555,461	△ 3.1
長 期 前 受 金	8,205,660,297	36.1	8,469,215,758	36.3	△ 263,555,461	△ 3.1
資 本 合 計	5,970,475,572	26.3	5,646,014,989	24.2	324,460,583	5.7
資 本 金	3,956,019,621	17.4	3,557,019,621	15.3	399,000,000	11.2
自 己 資 本 金	3,956,019,621	17.4	3,557,019,621	15.3	399,000,000	11.2
剰 余 金	2,014,455,951	8.9	2,088,995,368	9.0	△ 74,539,417	△ 3.6
資 本 剰 余 金	1,080,962,196	4.8	1,080,962,196	4.6	0	-
利 益 剰 余 金	933,493,755	4.1	1,008,033,172	4.3	△ 74,539,417	△ 7.4

負債資本合計は前年度23,320,916千円に比べ607,822千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ932,283千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ644,399千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金97,268千円の主なものは、営業未払金53,476千円、営業外未払金4,748千円及び未払建設改良費等のその他未払金38,520千円である。

資本合計は、前年度に比べ324,460千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ399,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分して自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は933,493千円で、前年度に比べ74,539千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

() 内の数字は元年度を示す。

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債	固定負債
		33.3 (35.1)	33.3 (35.2)
97.0 (97.0)	86.1 (86.1)	引当金 ↓	
		0.1 (0.1)	
		↑ 3.8 (3.9)	流動負債
		↑ 0.4 (0.3)	4.3 (4.3)
		未払金ほか ↑ 企業債	
		長期前受金	繰延収益
		36.1 (36.3)	36.1 (36.3)
		自己資本金	資本金
		17.4 (15.3)	17.4 (15.3)
	無形固定資産	資本剰余金	剰余金
	10.9 (10.9)	4.8 (4.6)	8.9 (8.9)
流動資産		利益剰余金	
↓		4.1 (4.3)	
3.0 (3.0)	↑ 3.0 (3.0)		

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	2年度	元年度	30年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.4	60.5	58.1
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	118.1	125.2	134.4
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.2	71.3	71.2
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.2	71.2	70.9
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	155.4	160.2	165.8
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.3	101.3	101.5

① 自己資本比率

当年度は、62.4%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。
この要因は、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、118.1%で、前年度に比べ7.1ポイント低下した。
この要因は、企業債及び繰延収益の減少により負債が減少したことに加え、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、70.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

この要因は、未収金の減少による流動資産の減少率が、企業債の減少による流動負債の減少率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、70.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

この要因は、未収金の減少による当座資産の減少率が、流動負債の減少率を上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、155.4%で、前年度に比べ4.8ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加による自己資本金の増加に加え、減価償却により固定資産が減少したためである。

[自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、101.3%で、前年度と同じである。

[長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下]

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	2年度	元年度	30年度	
行政区域内人口	人	34,318	34,883	35,507	
処理区域内人口	人	32,780	33,297	33,851	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,559)	(3,669)	(3,787)	
水洗便所設置済人口	人	31,278	31,609	32,108	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,468)	(3,575)	(3,694)	
調 定 件 数	件	12,097	12,153	12,048	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,213)	(1,223)	(1,229)	
普 及 率	%	95.5	95.5	95.3	
水 洗 化 率	%	95.4	94.9	94.9	
汚 水 量	m ³	3,785,302	3,633,387	3,673,298	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(357,995)	(354,176)	(364,673)	
有 収 水 量	m ³	3,365,701	3,349,121	3,399,626	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(339,266)	(338,843)	(356,926)	
有 収 率	%	88.9	92.2	92.5	
計画日最大汚水量	m ³	14,712	14,712	14,712	
1日平均汚水量	m ³	10,371	9,927	10,064	
1日平均有収水量	m ³	9,221	9,151	9,314	
1人1日平均有収水量	ℓ	295	289	290	
1件当たり月平均有収水量	m ³	23.1	23.0	23.5	
1 m ³ 当たり費用	円	360.24	375.59	379.33	
1 m ³ 当たり収益	円	456.49	493.30	501.10	
汚水処理原価	円	162.41	166.92	163.12	
使用料単価	円	158.40	158.46	157.94	
職 員 数	人	7	7	7	
年間人件費	円	46,856,676	46,642,213	45,858,345	
同1人当たり人件費	円	6,693,811	6,663,173	6,551,192	

並びにすう勢比率表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(30年度基準)		備 考
		2年度	元年度	
	%	%	%	
	98.4	96.7	98.2	年 度 末 現 在
	98.4	96.8	98.4	”
	97.0	94.0	96.9	”
	99.0	97.4	98.4	”
	97.0	93.9	96.8	”
	99.5	100.4	100.9	”
	99.2	98.7	99.5	”
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	104.2	103.0	98.9	年 間 総 量
	101.1	98.2	97.1	”
	100.5	99.0	98.5	”
	100.1	95.1	94.9	”
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	100.0	100.0	公 共 下 水 道 事 業
	104.5	103.1	98.6	
	100.8	99.0	98.2	
	102.1	101.7	99.7	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	100.4	98.3	97.9	有収水量÷延調定件数
	95.9	95.0	99.0	経常費用÷有収水量
	92.5	91.1	98.4	経常収益÷有収水量
	97.3	99.6	102.3	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.0	100.3	100.3	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	100.5	102.2	101.7	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費
	100.5	102.2	101.7	+会計年度任用職員報酬+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
1. 営業費用	1,050,276,199	1,072,432,256	1,082,388,229	68.0	64.5	63.4	97.0	99.1
(1) 管 渠 費	70,650,769	80,273,182	98,690,188	4.6	4.8	5.8	71.6	81.3
(2) ポ ン プ 場 費	395,370	506,657	354,200	0.0	0.0	0.0	111.6	143.0
(3) 処 理 場 費	52,673,808	60,426,341	45,635,369	3.4	3.6	2.7	115.4	132.4
(4) 総 係 費	205,830,268	196,701,477	195,607,270	13.3	11.8	11.4	105.2	100.6
(5) 減 価 償 却 費	714,956,603	717,939,069	715,117,901	46.3	43.2	41.9	100.0	100.4
(6) 資 産 減 耗 費	5,769,381	16,585,530	26,983,301	0.4	1.0	1.6	21.4	61.5
2. 営業外費用	162,187,834	185,452,688	207,175,275	10.5	11.2	12.2	78.3	89.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,185,652	183,175,432	205,839,239	10.5	11.0	12.1	78.8	89.0
(2) 雑 支 出	2,182	2,277,256	1,336,036	0.0	0.1	0.1	0.2	170.4
3. 特別損失	7,896,950	8,085,191	2,113,720	0.5	0.5	0.1	373.6	382.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	98,950	93,491	230,720	0.0	0.0	0.0	42.9	40.5
(2) 特 別 修 繕 費	7,798,000	7,831,000	1,883,000	0.5	0.5	0.1	414.1	415.9
(3) その他特別損失	-	160,700	-	-	0.0	-	-	皆増
小 計	1,220,360,983	1,265,970,135	1,291,677,224	79.0	76.2	75.7	94.5	98.0
当 年 度 純 利 益	324,460,583	394,920,600	414,456,687	21.0	23.8	24.3	78.3	95.3
合 計	1,544,821,566	1,660,890,735	1,706,133,911	100.0	100.0	100.0	90.5	97.3

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	年 度	年 度
1. 営業収益	579,273,125	587,638,788	601,288,255	37.5	35.4	35.2	96.3	97.7
(1) 下水道使用料	533,110,425	530,713,088	536,925,255	34.5	32.0	31.5	99.3	98.8
(2) 負担金	46,156,000	47,658,000	48,351,000	3.0	2.9	2.8	95.5	98.6
(3) 補助金	-	9,250,000	16,000,000	-	0.6	0.9	皆減	57.8
(4) その他営業収益	6,700	17,700	12,000	0.0	0.0	0.0	55.8	147.5
2. 営業外収益	957,122,513	1,064,485,943	1,102,272,329	62.0	64.1	64.6	86.8	96.6
(1) 受取利息及び配当金	7,044	6,991	7,013	0.0	0.0	0.0	100.4	99.7
(2) 負担金	659,979,000	749,353,000	788,273,000	42.7	45.1	46.2	83.7	95.1
(3) 補助金	4,283,000	13,529,000	7,678,000	0.3	0.8	0.5	55.8	176.2
(4) 長期前受金戻入	273,381,644	282,669,981	287,123,241	17.7	17.0	16.8	95.2	98.4
(5) 雑収益	19,471,825	18,926,971	19,191,075	1.3	1.1	1.1	101.5	98.6
3 特別利益	8,425,928	8,766,004	2,573,327	0.5	0.5	0.2	327.4	340.6
(1) 過年度損益修正	3,000	73,800	454,650	0.0	0.0	0.0	0.7	16.2
(2) 受入補償金	7,996,958	8,692,204	2,118,677	0.5	0.5	0.1	377.5	410.3
(3) その他特別利益	425,970	-	-	0.0	-	-	皆増	-
小 計	1,544,821,566	1,660,890,735	1,706,133,911	100.0	100.0	100.0	90.5	97.3
合 計	1,544,821,566	1,660,890,735	1,706,133,911	100.0	100.0	100.0	90.5	97.3

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)		
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	
1. 営業費用	46,856,676	46,642,213	45,858,345	100.0	100.0	100.0	102.2	101.7	1,003,419,523
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	70,650,769
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	395,370
(3) 処 理 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	52,673,808
(4) 総 係 費	46,856,676	46,642,213	45,858,345	100.0	100.0	100.0	102.2	101.7	158,973,592
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	714,956,603
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,769,381
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	162,187,834
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	162,185,652
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,182
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	7,896,950
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	98,950
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,798,000
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	46,856,676	46,642,213	45,858,345	100.0	100.0	100.0	102.2	101.7	1,173,504,307

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (30年度基準)		金額			
元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	
1,025,790,043	1,036,529,884	85.5	84.1	83.2	96.8	99.0	1,050,276,199	1,072,432,256	1,082,388,229	
80,273,182	98,690,188	6.0	6.6	7.9	71.6	81.3	70,650,769	80,273,182	98,690,188	
506,657	354,200	0.0	0.0	0.0	111.6	143.0	395,370	506,657	354,200	
60,426,341	45,635,369	4.5	5.0	3.7	115.4	132.4	52,673,808	60,426,341	45,635,369	
150,059,264	149,748,925	13.5	12.3	12.0	106.2	100.2	205,830,268	196,701,477	195,607,270	
717,939,069	715,117,901	60.9	58.9	57.4	100.0	100.4	714,956,603	717,939,069	715,117,901	
16,585,530	26,983,301	0.5	1.4	2.2	21.4	61.5	5,769,381	16,585,530	26,983,301	
185,452,688	207,175,275	13.8	15.2	16.6	78.3	89.5	162,187,834	185,452,688	207,175,275	
183,175,432	205,839,239	13.8	15.0	16.5	78.8	89.0	162,185,652	183,175,432	205,839,239	
2,277,256	1,336,036	0.0	0.2	0.1	0.2	170.4	2,182	2,277,256	1,336,036	
8,085,191	2,113,720	0.7	0.7	0.2	373.6	382.5	7,896,950	8,085,191	2,113,720	
93,491	230,720	0.0	0.0	0.0	42.9	40.5	98,950	93,491	230,720	
7,831,000	1,883,000	0.7	0.7	0.2	414.1	415.9	7,798,000	7,831,000	1,883,000	
160,700	-	-	0.0	-	-	皆増	-	160,700	-	
1,219,327,922	1,245,818,879	100.0	100.0	100.0	94.2	97.9	1,220,360,983	1,265,970,135	1,291,677,224	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
給 料	21,942,000	21,446,400	21,136,488	1.8	1.7	1.6	103.8	101.5
手 当	10,177,510	10,854,437	11,216,923	0.8	0.9	0.9	90.7	96.8
賞与引当金繰入額	3,698,000	3,743,000	3,476,000	0.3	0.3	0.3	106.4	107.7
賃 金	-	1,598,500	1,674,560	-	0.1	0.1	皆減	95.5
報 酬	1,391,365	23,750	21,250	0.1	0.0	0.0	6547.6	111.8
法 定 福 利 費	7,153,847	7,097,032	6,842,258	0.6	0.6	0.5	104.6	103.7
退 職 給 付 費	2,865,319	2,482,844	2,482,844	0.2	0.2	0.2	115.4	100.0
旅 費	7,623	20,008	82,753	0.0	0.0	0.0	9.2	24.2
報 償 費	131,000	836,000	513,300	0.0	0.1	0.0	25.5	162.9
被 服 費	46,077	44,678	44,689	0.0	0.0	0.0	103.1	100.0
備 消 品 費	732,825	620,716	588,045	0.1	0.0	0.0	124.6	105.6
燃 料 費	239,484	263,930	254,834	0.0	0.0	0.0	94.0	103.6
光 熱 水 費	1,224,283	892,695	759,506	0.1	0.1	0.1	161.2	117.5
印 刷 製 本 費	146,705	187,800	169,700	0.0	0.0	0.0	86.4	110.7
通 信 運 搬 費	2,918,743	2,915,620	2,958,152	0.2	0.2	0.2	98.7	98.6
委 託 料	43,998,628	70,344,946	70,668,935	3.6	5.6	5.5	62.3	99.5
手 数 料	12,731,060	10,567,896	12,642,873	1.0	0.8	1.0	100.7	83.6
使用料及び賃借料	3,035,916	2,894,177	2,219,731	0.2	0.2	0.2	136.8	130.4

※ 令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、「賃金」が廃止され「報酬」となった。

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
修 繕 費	50,184,004	37,848,521	38,829,183	4.1	3.0	3.0	129.2	97.5
路 面 復 旧 費	2,185,000	1,689,000	2,290,000	0.2	0.1	0.2	95.4	73.8
動 力 費	17,522,113	18,413,538	19,038,457	1.4	1.5	1.5	92.0	96.7
材 料 費	-	9,500	-	-	0.0	-	-	皆増
研 修 費	-	197,549	9,260	-	0.0	0.0	皆減	2133.4
食 糧 費	-	-	3,241	-	-	0.0	皆減	皆減
会費及び負担金	146,842,193	142,557,564	141,699,114	12.0	11.3	11.0	103.6	100.6
保 険 料	190,928	192,915	184,604	0.0	0.0	0.0	103.4	104.5
租 税 課 金	11,600	-	11,600	0.0	-	0.0	100.0	皆減
貸倒引当金繰入額	173,992	164,641	468,727	0.0	0.0	0.0	37.1	35.1
減 価 償 却 費	714,956,603	717,939,069	715,117,901	58.6	56.7	55.4	100.0	100.4
固定資産除却費	5,769,381	16,585,530	26,983,301	0.5	1.3	2.1	21.4	61.5
企 業 債 利 息	162,185,652	183,175,432	205,839,239	13.3	14.5	15.9	78.8	89.0
そ の 他 雑 支 出	2,182	2,277,256	1,336,036	0.0	0.2	0.1	0.2	170.4
過年度損益修正損	98,950	93,491	230,720	0.0	0.0	0.0	42.9	40.5
その他特別修繕費	7,798,000	7,831,000	1,883,000	0.6	0.6	0.1	414.1	415.9
その他特別損失	-	160,700	-	-	0.0	-	-	皆増
合 計	1,220,360,983	1,265,970,135	1,291,677,224	100.0	100.0	100.0	94.5	98.0

第5表

貸借対象表

科 目	借			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2	元	30	2	元
			年	年	年	年	年	年
			度	度	度	度	度	度
1. 固定資産	22,033,696,817	22,612,741,869	23,159,661,820	97.0	97.0	96.4	95.1	97.6
(1)有形固定資産	19,559,253,498	20,082,169,234	20,626,746,309	86.1	86.1	85.9	94.8	97.4
(2)無形固定資産	2,474,443,319	2,530,572,635	2,532,915,511	10.9	10.9	10.5	97.7	99.9
2. 流動資産	679,396,578	708,174,267	864,136,178	3.0	3.0	3.6	78.6	82.0
(1)現金及び預金	620,552,640	615,851,435	801,509,218	2.7	2.6	3.3	77.4	76.8
(2)未 収 金	58,809,139	92,294,434	59,187,588	0.3	0.4	0.2	99.4	155.9
(3)前 払 費 用	34,799	28,398	39,372	0.0	0.0	0.0	88.4	72.1
(4)前 払 金	-	-	3,400,000	-	-	0.0	皆減	皆減
資 産 合 計	22,713,093,395	23,320,916,136	24,023,797,998	100.0	100.0	100.0	94.5	97.1

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (30年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			2	元
	2年度	元年度	30年度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度
3. 固定負債	7,569,842,521	8,211,759,365	8,842,343,809	33.3	35.2	36.8	85.6	92.9
(1) 企業債	7,552,462,613	8,196,862,301	8,829,929,589	33.3	35.1	36.8	85.5	92.8
(2) 引当金	17,379,908	14,897,064	12,414,220	0.1	0.1	0.1	140.0	120.0
4. 流動負債	967,115,005	993,926,024	1,214,170,776	4.3	4.3	5.1	79.7	81.9
(1) 企業債	861,999,688	909,967,288	976,692,603	3.8	3.9	4.1	88.3	93.2
(2) 未払金	97,268,021	76,001,435	229,340,783	0.4	0.3	1.0	42.4	33.1
(3) 未払費用	3,241,006	3,614,301	4,061,390	0.0	0.0	0.0	79.8	89.0
(4) 引当金	3,698,000	3,743,000	3,476,000	0.0	0.0	0.0	106.4	107.7
(5) 預り金	908,290	600,000	600,000	0.0	0.0	0.0	151.4	100.0
5. 繰延収益	8,205,660,297	8,469,215,758	8,716,189,024	36.1	36.3	36.3	94.1	97.2
(1) 長期前受金	8,205,660,297	8,469,215,758	8,716,189,024	36.1	36.3	36.3	94.1	97.2
負債合計	16,742,617,823	17,674,901,147	18,772,703,609	73.7	75.8	78.1	89.2	94.2
6. 資本金	3,956,019,621	3,557,019,621	3,145,019,621	17.4	15.3	13.1	125.8	113.1
(1) 自己資本金	3,956,019,621	3,557,019,621	3,145,019,621	17.4	15.3	13.1	125.8	113.1
7. 剰余金	2,014,455,951	2,088,995,368	2,106,074,768	8.9	8.9	8.8	95.6	99.2
(1) 資本剰余金	1,080,962,196	1,080,962,196	1,080,962,196	4.8	4.6	4.5	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	933,493,755	1,008,033,172	1,025,112,572	4.1	4.3	4.3	91.1	98.3
資本合計	5,970,475,572	5,646,014,989	5,251,094,389	26.3	24.2	21.9	113.7	107.5
負債資本合計	22,713,093,395	23,320,916,136	24,023,797,998	100.0	100.0	100.0	94.5	97.1

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	下水道使用料	533,110,425	固定費 F	F / S %
		負担金	46,156,000		
		補助金	0		
		その他営業収益	6,700		
		営業収益計(売上高) S	579,273,125		
	II 営業費用	給料	21,942,000	21,942,000	3.79
		手当	10,177,510	10,177,510	1.76
		賞与引当金繰入額	3,698,000	3,698,000	0.64
		報酬	1,391,365	1,391,365	0.24
		法定福利費	7,153,847	7,153,847	1.23
		退職給付費	2,865,319	2,865,319	0.49
		旅費	7,623		
		報償費	131,000		
		被服費	46,077		
		備用品費	732,825		
		燃料費	239,484		
		光熱水費	1,224,283		
		印刷製本費	146,705		
		通信運搬費	2,918,743		
		委託料	43,998,628	43,998,628	7.60
		手数料	12,731,060		
		使用料及び賃借料	3,035,916	3,035,916	0.52
		修繕費	50,184,004	50,184,004	8.66
		路面復旧費	2,185,000		
		動力費	17,522,113		
		材料費	0		
		研修費	0	0	0.00
		食糧費	0		
		会費及び負担金	146,842,193		
		保険料	190,928	190,928	0.03
租税課金	11,600				
貸倒引当金繰入額	173,992	173,992	0.03		
減価償却費	714,956,603	714,956,603	123.42		
資産減耗費	5,769,381	5,769,381	1.00		
小計	1,050,276,199	865,537,493	149.42		
	営業利益	△ 471,003,074			
III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	162,185,652	162,185,652	28.00	
	雑支出	2,182	2,182	0.00	
	小計	162,187,834	162,187,834	28.00	
IV 営業外収益	受取利息及び配当金	7,044	7,044	0.00	
	負担金	659,979,000	659,979,000	113.93	
	補助金	4,283,000	4,283,000	0.74	
	長期前受金戻入				
	雑収益	19,471,825	19,471,825	3.36	
小計	683,740,869	683,740,869	118.03		
特別損益の部	V 特別損失	経常利益	50,549,961		
		過年度損益修正損	98,950	98,950	0.02
		特別修繕費	7,798,000	7,798,000	1.35
		その他特別損失	0	0	0.00
	小計	7,896,950	7,896,950	1.36	
	VI 特別利益	受入補償金	7,996,958	7,996,958	1.38
		過年度損益修正益	3,000	3,000	0.00
		その他特別利益	425,970	425,970	0.07
		小計	8,425,928	8,425,928	1.45
	損益 (I - II - III + IV - V + VI)		51,078,939	343,455,480	固定費比率 59.29%

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入

第7表

經營分析表

項 目		2年度	元年度	30年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.0
	2. 營業收益總利益率(%)	△ 2.3	△ 4.8	△ 2.9
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 81.3	△ 82.5	△ 80.0
	4. 營業收益經常利益率(%)	55.9	67.1	68.9
	5. 自己資本經常利益率(%)	2.3	2.8	3.0
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	76,158	75,816	76,703
	7. 人件費水準(円)	557,818	555,264	545,933
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	2,767,462	2,841,688	2,919,008
安 全 性	9. 自己資本比率(%)	62.4	60.5	58.1
	10. 負債比率(%)	118.1	125.2	134.4
	11. 流動比率(%)	70.2	71.3	71.2
	12. 当座比率(%)	70.2	71.2	70.9
	13. 固定比率(%)	155.4	160.2	165.8
	14. 固定長期適合率(%)	101.3	101.3	101.5
活 動 性	15. 經營資本回轉率(回)	0.03	0.02	0.02
	16. 固定資産回轉率(回)	0.03	0.03	0.03
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	10.46	10.55	10.58
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	181.3	182.5	180.0
	20. 營業收益支払利息比率(%)	28.0	31.2	34.2
	21. 總費用減価償却比率(%)	59.0	57.1	55.5
	22. 總費用人件費比率(%)	3.9	3.7	3.6

下水道事業

算 式	
營業利益	× 100
經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)	
売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)	× 100
營業收益	× 100
營業利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
營業收益	× 100
經常利益	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
生産額(下水道使用料)	
職員数(資料第1表)	
人件費(資料第1表)	÷ 12
職員数(資料第1表)	
機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))	
職員数(資料第1表)	
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
総資本(負債合計+資本合計)	
負債合計	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
流動資産	× 100
流動負債	
当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))	× 100
流動負債	
固定資産	× 100
自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)	× 100
固定資産	× 100
長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)	× 100
營業收益	
(期首經營資本+期末經營資本) × 1/2	
營業收益	
(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)) × 1/2	
營業收益	
(期首機械設備額+期末機械設備額) × 1/2	
營業收益	
(期首營業未収金+期末營業未収金) × 1/2	
販売管理費(營業費用)	× 100
營業收益	× 100
支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)	× 100
營業收益	× 100
減価償却額	× 100
総費用(費用合計-特別損失)	× 100
人件費(資料第1表)	× 100
総費用(費用合計-特別損失)	× 100

